

令和 5 年 6 月

開催地 東京都

# 日本水道協会第102回総会議事録

公益社団法人 日本水道協会

# 日本水道協会第102回総会議事録目次

1. 第102回総会日程 .....	1
2. 第102回総会出席者名簿 .....	3
3. 第102回総会上程議案 .....	17
(1) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について .....	19
(2) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について .....	23
(3) 第3号議案 令和4年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について .....	27
(4) 報告事項1 令和5年度公益社団法人日本水道協会会計予算について .....	51
(5) 報告事項2 令和6年度水道関係予算の陳情について .....	65

## 日本水道協会第102回総会議事録

1. 開会式 .....	69
(1) 開会のことば .....	69
(2) 開会挨拶 .....	69
(3) 来賓祝辞 .....	71
(4) 来賓紹介 .....	73
2. 議 事 .....	74
(1) 議長挨拶 .....	75
(2) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について .....	75
(3) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選 .....	77
(4) 第3号議案 令和4年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認 .....	79
(5) 報告事項1 令和5年度公益社団法人日本水道協会会計予算について .....	86
(6) 報告事項2 令和6年度水道関係予算の陳情について .....	90
(7) 理事長選任報告 .....	91
3. 特別講演 .....	93
4. 陳情活動 .....	94
第102回総会事務局関係者名簿 .....	95

# 1. 日本水道協会第102回総会日程

1. 日 時 令和5年6月29日（木） 13時30分～14時30分
2. 場 所 砂防会館 別館 「シェーンバッハ・サボー」  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7-4
3. 議 題 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について  
第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選  
について  
第3号議案 令和4年度公益社団法人日本水道協会会計決算  
の承認について
4. 報告事項 (1) 令和5年度公益社団法人日本水道協会会計予算について  
(2) 令和6年度水道関係予算の陳情について
5. 特別講演 時 間 15時00分～16時00分  
テーマ 水道における脱炭素化の更なる推進について  
講 師 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授  
滝沢 智 氏
6. 陳情活動 時 間 16時00分～17時30分  
場 所 国会議員会館など

## 2. 日本水道協会第102回総会出席者名簿

(敬称略・順不同)

### 来 賓

厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長	名 倉 良 雄
総務省自治財政局公営企業経営室長	橋 本 勝 二
一般社団法人日本工業用水協会専務理事	高 田 浩 幸
〃 事務局長	青 柳 伸 一
全国簡易水道協議会事務局長	小 平 鉄 雄
公益財団法人水道技術研究センター理事長	安 藤 茂
〃 〃 事務局長	小須田 敏 彦
公益財団法人給水工事技術振興財団理事長	岡 澤 和 好
〃 〃 事務局長	東 内 浩 一
一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事	宮 崎 正 信
〃 〃 事務局長	藤 村 陽 一
全日本水道労働組合中央執行委員長	二階堂 健 男
全日本自治団体労働組合総合組織局公営企業評議会局長	福 永 浩 二
日本水道新聞社代表取締役社長	篠 本 勝
〃 取締役総務統括兼新聞事業本部長	磯 部 光 徳
水道産業新聞社代表取締役社長	福 島 真 明
〃 取締役会長	西 原 一 裕

〈日本水道協会関係〉

日本水道協会名誉会員	田 中 文 次
〃 名誉会員	堀 内 厚 生

日本水道協会名誉会員

〃 顧問

〃 顧問

川 北 和 徳

尾 崎 勝

吉 田 永

## 役 員

(敬称略)

### 理事

日本水道協会理事長

札幌市水道事業管理者

仙台市水道事業管理者

横浜市水道事業管理者

豊中市上下水道事業管理者

広島市水道事業管理者

福岡市水道事業管理者

青 木 秀 幸

佐々木 康 之

佐 藤 伸 治

山 岡 秀 一

吉 田 久 芳

村 上 裕 之

坂 本 秀 和

### 監事

特別会員

〃

増 子 敦

土 井 一 成

## 正 会 員

都道府県	会員名	所属・役職名	氏 名
北海道	札幌市	水道事業管理者	佐々木 康之
〃	岩見沢市	東京事務所長	篠田 道生
〃	松前町	町長	石山 英雄
宮城県	仙台市	水道事業管理者	佐藤 伸治
〃	石巻地方広域水道企業団	事務局長	佐藤 義浩
福島県	郡山市	上下水道事業管理者	野崎 弘志
〃	〃	上下水道局総務課主任	上田 利実
〃	福島市	水道事業管理者	清野 一浩
〃	会津若松市	上下水道事業管理者	小林 英俊
〃	〃	上下水道局上水道施設課主幹	遠藤 利哉
〃	いわき市	水道事業管理者	上遠野 裕之
〃	福島地方水道用水供給企業団	事務局長	武田 光正
〃	会津美里町	町長	杉山 純一
〃	川俣町	町長	藤原 一二
青森県	八戸圏域水道企業団	副 企 業 長	古川 勲
〃	〃	総務課主事	池田 晋一
〃	鶴田町	建設整備課長	渋谷 寿夫
山形県	酒田市	上下水道部長	丸藤 幸夫
〃	〃	上下水道部管理課長	樋渡 孝隆
〃	南陽市	市長	白岩 孝夫
〃	白鷹町	上下水道課長	鈴木 克仁
秋田県	秋田市	上下水道局理事	佐々木 良徳
〃	〃	上下水道局主任	佐藤 修生
〃	〃	日本水道協会秋田県支部	佐々木 夕奈
岩手県	盛岡市	上下水道局上下水道部長	浅沼 秀一
〃	〃	上下水道局上下水道部総務課長	堤 征信
東京都	東京都	公営企業管理者水道局長	西山 智之
〃	〃	水道局総務部総務課長	小澤 常裕
〃	昭島市	水道部長	橋本 博司
〃	羽村市	上下水道部	山本 和晃
〃	〃	上下水道部上下水道業務課	吉岡 隆宏
〃	〃	上下水道部上下水道設備課	吉渡 辺道
〃	武蔵野市	水道部長	関 道美

東京都	武蔵野市	水道部参事	田原美樹
〃	〃	水道部工務課長	川越岳夫
〃	〃	水道部工務課副参事	郡岡秀護
神奈川県	横浜市	水道事業管理者	山岡秀一郎
〃	〃	水道局総務部総務課庶務係長	樋口雄一郎
〃	川崎市	上下水道局総務部長	山本昇二
〃	〃	上下水道局総務部庶務課長	梁取昭治
〃	神奈川県	企業庁水道部公民・広域連携担当部長	志澤洋史
〃	〃	企業庁水道部経営課主事	山本真那
〃	座間市	上下水道局長	原和希也
〃	〃	上下水道局経営総務課経営係長	鶴間俊隆
〃	神奈川県内広域水道企業団	副企業長	山隈良弘
〃	〃	総務課総務・広報係長	成田良平
〃	〃	総務課総務・広報係主事	成島拓実
千葉県	柏市	上下水道局総務課長	須藤勝己
〃	佐倉市	上下水道事業管理者	関口直行
〃	〃	上下水道部経営企画課長	菅谷卓司
〃	八千代市	上下水道局長	小川勝一
〃	〃	上下水道局上水道課長	浅野陽一
〃	印旛郡市広域市町村圏事務組合	水道企業部長	加賀谷修生
〃	北千葉広域水道企業団	総務部長	小西道弘
〃	〃	総務部総務調整室主事	天羽樹忠
〃	長生郡市広域市町村圏組合	水道部長	秋山中紀之
〃	東総広域水道企業団	事務局長	網中紀之
〃	南房総広域水道企業団	事務局長	里見学仁
埼玉県	さいたま市	水道局業務部副理事	新井康仁
〃	川口市	上下水道局管理部次長兼上下水道総務課長	本多智子
〃	春日部市	水道事業管理者職務代理者上下水道部長	樋口智達
〃	加須市	上下水道部参事兼水道課長	石川達雄
〃	川越市	上下水道事業管理者	福田正一
〃	鴻巣市	上下水道部経營業務課長	伊藤正一
〃	所沢市	上下水道局次長	根岸清良
〃	本庄市	上下水道部長	佐藤正一
〃	和光市	上下水道部長	佐々木一弘
〃	桶川北本水道企業団	事務局長	青鹿秀明
〃	越谷・松伏水道企業団	施設課調整幹	松田佳明

埼玉県	越谷・松伏水道企業団	お客さま課副課長	石井和義
〃	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	事務局長	高山本義保
群馬県	前橋市	水道局経営企画課長	加藤由憲
〃	高崎市	水道局経営企画課長	大塚竹信
〃	群馬東部水道企業団	事務局長	大藤牧賢二
栃木県	宇都宮市	上下水道事業管理者	高根沢広樹
〃	〃	上下水道局企業総務課長	鈴木本藤
〃	栃木県	水道課長	根本武藤
茨城県	日立市	企業局上下水道部長	黒田義浩
〃	〃	企業局上下水道部総務課副参事	佐藤健一
〃	茨城県	企業局業務課長	武藤義弘
〃	〃	企業局業務課主査	黒田浩幸
〃	かすみがうら市	上下水道部長	槌田健一
〃	ひたちなか市	水道事業所所長	佐藤安勝
〃	〃	水道事業所総務課課長補佐	高野友省
〃	茨城県南水道企業団	事務所	高野友省
〃	〃	施設課長	本多和正
山梨県	甲府市	上下水道事業管理者職務代理者	上田浩勝
〃	〃	上下水道局業務部業務総室総務課課長補佐	斉藤林勝
〃	都留市	上下水道課長	小池保盛
〃	南アルプス市	上下水道局総務課長	小望月利雅
〃	〃	上下水道局総務課庶務担当	藤岡和田
〃	富士川町	町	小望月利雅
愛知県	名古屋	上下水道局経営本部総務部主幹	藤岡和田
〃	豊橋市	水道事業及び下水道事業管理者	木野出
〃	愛知県	企業庁水道部長	小跡地
〃	一宮市	上下水道部次長	松山本
〃	岡崎市	上下水道局上下水道部次長兼水道工事課長	堀内
三重県	津市	上下水道事業管理者	山本直弘
〃	四日市市	上下水道事業管理者	山本直弘
〃	松阪市	上下水道部次長	朝月雅則
静岡県	浜松市	水道事業及び下水道事業管理者	堀内
岐阜県	岐阜市	上下水道事業部次長兼監察監	石澤
福井県	大野市	市	石澤
〃	〃	くらし環境部上下水道課長	澤上
長野県	長野市	上下水道事業管理者	上平



新潟県	新	潟	市	水道事業管理者	水道局長	長	井	亮	一
〃	長	岡	市	水道局	局長	大	野	一	宏
〃	上	越	市	ガス水道事業	管理者	高	橋	一	之
〃	村	上	市	市	長	高	橋	一	芳
大阪府	豊	中	市	上下水道事業	管理者	高	吉	久	功
〃	堺		市	上下水道局	水道部長	森	太	田	倫
〃	八	尾	市	水道事業	管理者	太	赤	中	鹿
〃	大阪	広域	水道企業団	事業管理部長		中	上	田	耕
〃	〃	〃	〃	経営管理部危機管理課	副主査	上	日	下	部
京都府	京	都	市	上下水道局	次長	日	下	野	加
〃	京	都	府	京都府営水道	事務所長	瀬	野	政	津
兵庫県	神	戸	市	水道事業	管理者	藤	原	延	幸
〃	阪	神	水道企業団	企業	部長	吉	田	康	雄
〃	〃	〃	〃	総務課	主幹	小	川	徹	之
〃	兵	庫	県	企業庁	水道課長	茨	山	下	吉
〃	養	父	市	副	長	山	小	田	垣
〃	〃	〃	〃	まち整備部	上下水道課主幹	小	庵	伊	典
〃	佐	用	町	町	長	庵	伊	典	定
滋賀県	豊	郷	町	町	長	伊	小	村	上
和歌山県	み	な	べ	町	町	長	小	村	増
〃	み	な	べ	市	水道事業	管理者	小	村	増
広島県	呉	島	市	上下水道局	技術部副部長	村	増	栗	白
〃	〃	〃	〃	水道局	総務部企画課副主査	栗	白	石	貴
岡山県	岡	山	市	水道事業	管理者	白	古	妹	尾
〃	〃	〃	〃	水道局	土木部	古	妹	内	田
〃	倉	敷	市	土	木	妹	内	山	林
〃	高	梁	市	水道局	次長	妹	内	山	林
〃	津	山	市	水道局	次長	妹	内	山	林
〃	備	南	水道企業団	事務局	次長	妹	内	山	林
山口県	下	関	市	上下水道事業	管理者	妹	内	山	林
〃	岩	国	市	水道事業	管理者	妹	内	山	林
〃	〃	〃	〃	水道局	総務課長	妹	内	山	林
〃	〃	〃	〃	水道局	建設課	建設管理係長	妹	内	山
〃	〃	〃	〃	水道局	建設課	施設整備室長	妹	内	山
鳥取県	鳥	取	市	水道局	副局長	妹	内	山	林
島根県	松	江	市	上下水道局	局長	妹	内	山	林

島根県	松	江	市	上下水道局	上下水道部	次長	杉	谷	雄	二
〃	〃	〃	〃	上下水道局	営業課	金係長	田	村	和	治
〃	邑	南	町	水道課		長	沖	野	弘	輝
〃	知	夫	村	村		長	平	木	伴	佳
香川県	香川	広域	水道	企業団	副	企	高	木	孝	征
愛媛県	今	治	市	上下水道部	上下水道	政策局長	松	木	洋	明
徳島県	今	徳	市	上下水道局		理事長	辻		裕	之
〃	徳	松	町	水道事業		管理	吉	田	直	和
福岡県	福	岡	市	水道事業		管理	坂	本	秀	志
〃	福	行	市	水道課	浄水場	係長	吉	武	篤	久
〃	福岡	地区	水道	企業団	企		中	村	貴	平
〃	〃	〃	〃	計	画	調整課	係	部	良	伸
〃	宇	美	町	町		長	入	川	茂	彰
〃	粕	屋	町	町		長	安	田		正
〃	篠	栗	町	町		長	三	浦		末
〃	志	免	町	町		長	世	利	良	昭
〃	新	宮	町	町		長	桐	島	光	一
〃	須	恵	町	町		長	平	松	秀	勝
〃	久	山	町	町		長	西	村		司
長崎県	長	崎	市	上下水道局	総務課	主事	山	下	順	利
〃	佐	世	保	水道事業	及び	下水道事業	管理	者	中	一郎
〃	大	村	市	上下水道事業		管理	者	原	尾	史
佐賀県	大	佐	市	上下水道局	水循環部	総務課	庶務	係	中	秀
沖縄県	那	賀	市	上下水道局		副	部	長	具	史
〃	与	那	原	町					志	永
〃	〃	〃	〃	町					堅	勉
〃	〃	〃	〃	町					屋	

## 特 別 会 員

都道府県	会員名
秋田県	杉 山 達 範
山形県	山形県防災くらし安心部食品安全衛生課水道事業主査（佐藤 正臣）
埼玉県	富 岡 透
〃	松 澤 昭 夫
千葉県	千葉県総合企画部水政課主査（本田 恵理）
東京都	青 木 秀 幸
〃	尾 崎 勝
〃	木 村 康 則
〃	田 村 聡 志
〃	保 坂 幸 尚
〃	増 子 敦
〃	宮 崎 正 信
〃	吉 田 永
神奈川県	神奈川県政策局政策部土地水資源対策課水政室副主幹（内山 高宏）
〃	神奈川県政策局政策部土地水資源対策課水政室副技幹（大江 達也）
〃	酒 井 晃
〃	田 中 道 夫
〃	土 井 一 成
〃	林 秀 樹
大阪府	西 原 一 裕
〃	山 崎 弘太郎

## 賛 助 会 員

都道府県	会 員 名	所属・役職名	氏 名
福島県	(株)クレハ環境	環境営業部長	白土晶浩
群馬県	(株)両毛システムズ	水道ソリューション部部長	檜山和博
埼玉県	(株)エコロジーフォース	代表取締役	松本朗
〃	〃	本 部 長	杉山英司
〃	〃	課 長	服部伸雄
〃	〃	〃	高柳公博
〃	(株)関東サービス工社	代表取締役	青木裕幸
〃	〃	専務取締役	多田好宏
〃	(株)大勇フリーズ	取締役営業本部長	海沼潤
〃	(株)日本ウォーターテックス	代表取締役	佐藤亮
〃	(株)前澤エンジニアリングサービス	営業部長	池田豊
〃	前澤工業(株)	代表取締役社長	宮川多正
〃	〃	取締役会長	松原正輝
〃	〃	執行役員バルブ事業部長	海野隆輝
〃	〃	経営企画室次長	薬師寺裕之
〃	〃	環境ソリューション事業部 官需推進部営業企画課長	小谷 豊
〃	〃	総務部次長経営企画室兼務	中藤康拓
千葉県	(株)キ ッ ツ	給装営業部部長	梅原清剛
〃	サンエス護謨工業(株)	管工機材部常務取締役営業本部長	堀江吉昭
東京都	愛知時計電機(株)東京支店	愛知時計電機	橋爪貴幸
〃	昱 (株)	東京支店取締役支店長	武内敬司
〃	〃	東京支店参与	野村浩司
〃	〃	東京支店営業部部長	橋本善雄
〃	〃	東京支店営業部長付	山内修
〃	〃	東京支店営業部営業第一課課長	鶴見真一
〃	アルミニウム合金製屋根工法協会	事務局 長	吉竹功一
〃	(株)石 垣	環境機械事業部事業推進本部部長	柳澤健司
〃	石垣メンテナンス(株)	執行役員営業本部部長	川北義彰
〃	〃	営業本部東京営業部部長	山添喜一郎
〃	〃	営業本部計画管理部部長	井村哲也
〃	ヴェオリア・ジェネッツ(株)	副社長官需事業開発本部部長	アラニヤ・アントワース
〃	〃	官需水CS/管網管理事業本部部長	竹内 健

東京都	ヴェオリア・ジェネックス(株)	官需事業開発本部 事業推進&提案企画副部長	池畑隆博
〃	〃	官需水CS/管網管理 事業本部副部長	在原祐機
〃	〃	官需事業開発本部 PPP&イノベーション副部長	京才俊生
〃	(株)ウォーターテック	取締役	濱田賢児
〃	荏原実業(株)	常務執行役員環境システム 首都圏・西日本本部長	川村幸男
〃	荏原商事(株)	事業統括副統括	野呂淳悦
〃	塩化ビニル管・継手協会	専務理事	鈴木謙次郎
〃	オリジナル設計(株)	水インフラ本部コンサルティング一部部長	長谷川高平
〃	〃	水インフラ本部コンサルティング一部ストラテジックマネジメント課	鈴木真介
〃	鹿島建設(株)	土木管理本部土木工務部PPP推進室室長	山田徹
〃	給水システム協会	事務局局長	長島俊彰
〃	クボタ環境エンジニアリング(株)	維持管理技術部顧問	増田武司
〃	〃	維持管理技術部技術課長	小川博士
〃	(株)クボタケミックス	事業企画部インフラグループ長	斉藤行彦
〃	コスモ工機(株)	取締役副社長	和田正憲
〃	〃	常務取締役営業部長	佐藤勝志
〃	〃	営業部業務部長	杉田充
〃	〃	営業部東京支店長	佐々木剛
〃	〃	営業部	名倉一郎
〃	三協工業(株)	本社営業部	渡邊達哉
〃	〃	公共営業グループ	植木健
〃	〃	環境営業グループ	柳賢次
〃	水道バルブ工業会	専務理事	吉田潤
〃	水道マッピングシステム(株)	代表取締役	佐藤清和
〃	水道用鉄蓋工業会	事務局局長	竹中史朗
〃	水 i n g (株)	エンジニアリング本部 エンジニアリング企画統括部	木村直人
〃	〃	エンジニアリング本部 エンジニアリング企画統括部	江口藤徳
〃	積水化学工業(株)	管材事業部長	佐々木潤
〃	〃	管材事業部・部長	辰巳修二
〃	〃	総合研究所・課長	鈴木剛史
〃	〃	管材事業部・課長	板垣匡記

東京都	全国管工事業協同組合連合会	専務理事	粕谷明博
〃	(公社)全国上下水道 コンサルタント協会	常務理事	田中吉之
〃	セントラル科学(株)	代表取締役社長	江原康夫
〃	(株)第一テクノ	インフラシステム部長	遠藤徳明
〃	〃	インフラシステム部顧問	横田秀樹
〃	〃	インフラシステム部顧問	篠原義彰
〃	太三機工(株)	常務取締役役員	鈴木昭雄
〃	月島機械(株)	取締役常務執行役員	細川展宏
〃	〃	営業企画部部長	宮崎朗
〃	〃	管理部副参事	荒井健
〃	月島テクノメンテナンス(株)	取締役執行役員営業本部長	田久保幸夫
〃	〃	営業推進部部長	今坂俊之
〃	東京水道(株)	代表取締役社長	野田数彦
〃	〃	取締役副社長	荒畑克恒
〃	〃	管理本部総務部長	猪狩恒一郎
〃	(株)東京設計事務所	代表取締役副社長	片石謹也
〃	(株)東洋設計事務所	営業部・営業部長	森田剛
〃	(株)トミス	代表取締役社長	石田清
〃	(株)ナカボーテック	技術統括部技術部長代理	久野泰史
〃	西川計測(株)	取締役公共営業本部長	須田真
〃	〃	公共営業本部営業部長	渥美宗幸
〃	日建総業(株)	環境プラントソリューション事業部主任	菊地亮
〃	日鉄パイプライン& エンジニアリング(株)	水道部顧問	鈴木顯
〃	日本鋳鉄管(株)	顧問	長岡敏和
〃	〃	企画部総括室	大谷長生
〃	〃	取締役	秋山礼子
〃	日本ヴィクトリック(株)	営業部顧問	緒方明
〃	日本水工設計(株)	執行役員・水道事業統括	西宏志郎
〃	(一社)日本水道運営管理協会	会長	飯嶋宣雄
〃	〃	運営委員長兼事務局長	野村晋亮
〃	日本水道鋼管協会	専務理事	佐々木史朗
〃	(株)日本水道設計社	代表取締役会長	小林信五
〃	〃	代表取締役社長	堀安弘
〃	日本ダクタイル異形管工業会	専務理事	山本直樹
〃	(一社)日本ダクタイル鉄管協会	本部・東京事務局長	池田安正

東京都	日本ポリエチレン パイプシステム協会	事 務 局 長	藤 井 嘉 人
〃	日本レジン製品協会	事 務 局 ・ 事 務 局 長	畑 楠 晃 平
〃	配水用ポリエチレン パイプシステム協会	協 会 ・ 会 長	土 和 広
〃	〃	協 会 ・ 事 務 局 長	半 田 盛 久
〃	〃	協 会 ・ ア ド バ イ ザ ー	白 澤 一 洋
〃	(株) パ ス コ	中央事業部副事業部長	木 村 義 夫
〃	パルテム技術協会	事 務 局 ・ 常 任 理 事	木 原 義 孝
〃	〃	事 務 局 ・ 事 務 局 長	民 井 慎 三
〃	(株) 日 立 製 作 所	水・環境ビジネスユニット水事業部事業部長	石 井 敦 人
〃	〃	水・環境ビジネスユニット水事業部主管技師	横 井 浩 人
〃	〃	水・環境ビジネスユニット経営管理本部 経営管理部グループリーダー主任技師	堀 田 卓
〃	〃	社会ソリューション第一営業本部部長	山 本 英 夫
〃	〃	社会ソリューション第一営業本部技術顧問	芦 田 裕 志
〃	〃	社会ソリューション第一営業本部 社会イノベーション戦略部部長	加 藤 篤 史
〃	〃	社会ソリューション第一営業本部 営 業 第 二 部 部 長	西 村 敬 成
〃	〃	社会ソリューション第一営業本部 営 業 第 二 部 部 長 代 理	谷 根 憲
〃	日之出水道機器(株)	広 報 部 ・ マ ネ ー ジ ャ ー	大 石 直 豪
〃	フジ地中情報(株)	代 表 取 締 役 社 長	深 澤 貴 一
〃	〃	取 締 役	関 野 雄 一
〃	(株) フ ソ ウ	専務執行役員建設事業部長	工 藤 修 平
〃	株堀場アドバンステクノ	事 業 戦 略 本 部	近 藤 慎 平
〃	(株) 明 電 舎	水インフラ営業・技術本部営業部 PPP 営業企画部副部長	内 藤 功
〃	メタウォーター(株)	プラントエンジニアリング事業部 エンジニアリング企画部シニアアドバイザー	阪 庄 司
〃	〃	プラントエンジニアリング事業部 エンジニアリング企画部シニアアドバイザー	師 岡 悟
〃	〃	営業本部東京営業部担当部長	駒 井 秀 史
〃	〃	営業本部全国営業支援部担当部長	永 井 卓 真
〃	(株) 森 田 鉄 工 所	企 画 広 報 室 室 長	江 原 伸 行
〃	横河ソリューションサービス(株)	執行役員環境システム本部長	北 村 剛
神奈川県	JFEエンジニアリング(株)	環境本部アクア事業部 水道パイプライン部営業室長	佐久間 郁 夫

神奈川県	(株) デ ッ ク	代表取締役社長	川口一成
〃	〃	営業部営業室室長	森川知彦
〃	日本原料(株)	代表取締役社長	齋藤安弘
新潟県	水島鉄工(株)	専務取締役	水島勝等
長野県	(株)日邦バルブ	営業本部顧問	一戸勝広
〃	日本クリーンアセス(株)	本社・管理部長	一師岡巧
岐阜県	(株)安部日鋼工業	執行役員	堅田茂昌
〃	森松工業(株)	水道営業統括部長	中島幸彦
〃	〃	東北・関東水道営業長	滝智宏
〃	〃	水道事業部顧問	田村誠
愛知県	愛知時計電機(株)	愛知時計電機	橋爪貴幸
〃	(株)クロダイト	経営戦略本部・取締役本部長	黒田晃正
〃	東海銅管(株)	本社営業部・常務取締役営業部長	都筑謙治
〃	〃	東京支店・支店長	加藤正宏
〃	中日本建設コンサルタント(株)	取締役常務執行役員東京支社長	久松裕志
〃	メタウォーター(株)	プラントエンジニアリング事業本部	酒井康宏
〃	中日本営業部	シニアアドバイザー	〃
滋賀県	(株)清水合金製作所	営業本部副本部長	杉本忠明
大阪府	芦森工業(株)	バルテム営業部東日本営業課長	岸部伸康
〃	(株)クボタ	エグゼクティブオフィサー	市川孝
〃	〃	パイプシステム事業部長	〃
〃	〃	パイプシステム営業推進部長	山品貴史
〃	〃	パイプシステム営業推進部販売促進課	角田恵美子
〃	〃	パイプシステム営業推進部販売促進課	與語雅彦
〃	(株)クボタ建設	代表取締役	内田陸雄
〃	(株)栗本鐵工所	取締役上席執行役員	吉永泰治
〃	〃	執行役員パイプシステム事業部長	中西総一郎
〃	〃	執行役員パイプシステム副事業部長	栗本健
〃	〃	パイプシステム事業部業務部長	玉置健
〃	〃	パイプシステム事業部東部営業部長	池田篤司
〃	佐藤運輸倉庫(株)	取締役社長	松沢尚浩
〃	(株)三水コンサルタント	業務推進本部執行役員水道統括部長	中込隆修
〃	大成機工(株)	取締役会長	矢野隆司
〃	〃	代表取締役社長	中村稔仁
〃	〃	特別顧問	鈴木藤朝
〃	(株)タブチ	顧問	安藤廣次
〃	〃	顧問	森田健



大阪府	(株) トーケミ	フィルターメディア事業部長	三井貴道
〃	㈱日建技術コンサルタント	東京営業部課長	木村邦久
〃	(一社)日本ダクタイル 鉄管協会関西支部	東京本社社長	牧龍一郎
〃	〃	顧問	問出 口勝徳
〃	〃	顧問	問出 松本要一
兵庫県	(株) 管総研	営業部	田附芳夫
福岡県	日本メンテナンス エンジニアリング㈱九州支店	九州支店副部長	堀江卓司

### 3. 日本水道協会第102回総会上程議案

議案等	議事録頁
第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について	19
第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について	23
第3号議案 令和4年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について	27
報告事項1 令和5年度公益社団法人日本水道協会会計予算について	51
報告事項2 令和6年度水道関係予算の陳情について	65

(1) 第1号議案

公益社団法人日本水道協会役員の改選について

# 公益社団法人日本水道協会役員（案）

任期：令和5年6月29日～令和7年6月の総会終結の日まで

会長（1名）

東京都知事

副会長（7名）

北海道地方支部	札幌市長
東北地方支部	仙台市長
関東地方支部	横浜市長
中部地方支部	新潟市長
関西地方支部	豊中市長
中国四国地方支部	岡山市長
九州地方支部	福岡市長

理事（13名）

（敬称略）

正会員	東京都公営企業管理者	西山智之（会長都市）
	札幌市水道事業管理者	佐々木康之（副会長都市・地方支部長都市）
	仙台市水道事業管理者	佐藤伸治（副会長都市・地方支部長都市）
	横浜市水道事業管理者	山岡秀一（副会長都市・地方支部長都市）
	名古屋市水道事業管理者	横地玉和（地方支部長都市）
	新潟市水道事業管理者	長井亮一（副会長都市）
	大阪市水道事業管理者	谷川友彦（地方支部長都市）
	豊中市上下水道事業管理者	吉田久芳（副会長都市）
	広島市水道事業管理者	村上裕之（地方支部長都市）
	岡山市水道事業管理者	栗原諭（副会長都市）
	福岡市水道事業管理者	坂本秀和（副会長都市・地方支部長都市）
特別会員		青木秀幸
賛助会員	株式会社クボタ代表取締役社長	北尾裕一

監事（2名）

（敬称略）

増子敦（特別会員）
土井一成（特別会員）

(2) 第2号議案

公益社団法人日本水道協会運営会議委員の  
改選について

# 公益社団法人日本水道協会運営会議委員（案）

任期：令和5年6月29日～令和7年6月の総会終結の日まで

（◎：地方支部長 ○：都府県支部長 ●：地区協議会区長）

## 【正会員（78名）】

### 北海道地方支部（7名）

- 道央 ◎ 札幌市
- 〃 ● 小樽市
- 道東 ● 釧路市
- 〃 帯広市
- 道南 ● 室蘭市
- 道西 ● 函館市
- 道北 ● 旭川市

### 東北地方支部（9名）

- 宮城県 ◎ 仙台市
- 〃 ○ 石巻地方広域水道企業団
- 福島県 ○ 郡山市
- 〃 福島市
- 青森県 ○ 青森市
- 〃 八戸圏域水道企業団
- 山形県 ○ 山形市
- 秋田県 ○ 秋田市
- 岩手県 ○ 盛岡市

### 関東地方支部（13名）

- 東京都 ○ 東京都
- 神奈川県 ◎ 横浜市
- 〃 ○ 川崎市
- 〃 神奈川県
- 千葉県 ○ 千葉県
- 〃 鋸南町
- 埼玉県 ○ さいたま市
- 〃 川口市
- 群馬県 ○ 前橋市
- 栃木県 ○ 宇都宮市
- 茨城県 ○ 日立市
- 〃 水戸市
- 山梨県 ○ 甲府市

### 中部地方支部（14名）

- 愛知県 ◎ 名古屋市
- 〃 ○ 豊橋市
- 〃 愛知県
- 三重県 ○ 津市
- 〃 四日市市
- 静岡県 ○ 静岡市
- 〃 浜松市
- 岐阜県 ○ 岐阜市
- 福井県 ○ 福井市
- 石川県 ○ 金沢市
- 富山県 ○ 富山市
- 長野県 ○ 長野市
- 新潟県 ○ 新潟市
- 〃 長岡市

関西地方支部（10名）

- 大阪府 ◎ 大阪市
- 〃 ○ 豊中市
- 〃 堺市
- 京都府 ○ 京都市
- 兵庫県 ○ 西宮市
- 〃 阪神水道企業団
- 奈良県 ○ 奈良市
- 滋賀県 ○ 大津市
- 〃 彦根市
- 和歌山県 ○ 和歌山市

中国四国地方支部（12名）

- 広島県 ◎ 広島市
- 〃 ○ 呉市
- 〃 福山市
- 岡山県 ○ 岡山市
- 〃 倉敷市
- 山口県 ○ 下関市
- 鳥取県 ○ 米子市
- 島根県 ○ 松江市
- 香川県 ○ 香川県広域水道企業団
- 愛媛県 ○ 松山市
- 徳島県 ○ 徳島市
- 高知県 ○ 高知市

九州地方支部（12名）

- 福岡県 ◎ 福岡市
- 〃 ○ 北九州市
- 〃 久留米市
- 大分県 ○ 大分市
- 〃 別府市
- 長崎県 ○ 長崎市
- 〃 佐世保市
- 佐賀県 ○ 佐賀市
- 熊本県 ○ 熊本市
- 宮崎県 ○ 宮崎市
- 鹿児島県 ○ 鹿児島市
- 沖縄県 ○ 那覇市

全国地区（1名）

- （東京都 東京都）
- （京都府 京都市）
- 兵庫県 神戸市

【特別会員（5名）】（敬称略）

- 桂 鳥 剛
- 佐々木 史 朗
- 佐 藤 清 和
- 牛 窪 俊 之
- 山 田 喜美雄

【賛助会員（5名）】

- 株式会社クボタ
- 株式会社栗本鐵工所
- 水ing株式会社
- 株式会社日水コン
- 大成機工株式会社

(3) 第3号議案

令和4年度公益社団法人日本水道協会会計  
決算の承認について



# 令和4年度事業報告書

## I 会員の異動及び現在数

会 員 別	令和4年3月31日	入会	退会	令和5年3月31日	増△減
名誉会員	7名	0名	0名	7名	0名
正会員	1,332 団体	4 団体	0 団体	1,336 団体	4 団体
特別会員	336名	19名	8名	347名	11名
賛助会員	570 社	9 社	3 社	576 社	6 社
計	2,245	32	11	2,266	21

## Ⅱ 事業報告

### 1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

#### 1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

検査事業委員会を2回、検査施行要項等専門委員会を1回開催した。

主な検査用品の検査数量は、次のとおりである。

品 種	単 位	検 査 数 量	対 前 年 度 比
鑄 鉄 直 管	トン	172,202	93%
鑄 鉄 異 形 管	〃	39,390	94%
塗 覆 装 鋼 管 直 管	〃	4,755	58%
塗 覆 装 鋼 管 異 形 管	〃	6,152	93%
亜 鉛 め っ き 鋼 管	〃	2,431	71%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル ラ イ ニ ン グ 鋼 管	〃	3,606	90%
ポ リ エ チ レ ン 粉 体 ラ イ ニ ン グ 鋼 管	〃	907	48%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管	〃	3,121	97%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 継 手	個	25,699	74%
ポ リ エ チ レ ン 管	トン	13,221	98%
弁 栓 類	個	318,876	100%
止 水 ・ 分 水 栓 類	〃	675,721	102%
ゴ ム 類	〃	5,484,602	104%
ボ ル ト ・ ナ ッ ト	本	11,514,003	94%

また、本協会では、検査事業の一環として産業標準化法に基づく J I S 製品認証を行う登録認証機関として、平成17年11月に経済産業大臣の登録を受け業務を行っている。

令和4年度は、既に本協会から認証を取得している工場等に対する維持審査業務を中心として、53社の審査を行った。

なお、令和5年3月31日現在の認証取得者数は81社である。

#### 2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

認証制度運営委員会を2回、認証審査委員会を5回開催した。

認証登録品の登録件数及び品質確認を行った製品の数量は、次のとおりである。

令和4年度認証登録品登録件数

(単位：件)

	契約者数	登録件数	品質確認方法別の内訳		審査基準別の内訳	
			自社検査方式	抜取検査方式	基本基準	特別基準
令和4年度末	306	1,416	758	658	1,278	138
給水用具等	255	1,344	686	658	1,278	66
資機材	16	24	24	0	0	24
薬品	35	48	48	0	0	48

令和4年度品質確認数量

(単位：千個)

区分	自社検査方式	抜取検査方式	合計	(参考) 令和3年度実績
給水管	1,131	23	1,154	1,434
湯沸器類	339	1	340	339
家電機器類	2,796	30	2,826	2,424
水栓類	1,506	125	1,631	1,552
ボールタップ類	460	15	475	393
メーターユニット類	338	17	355	342
バルブ類	5,598	335	5,933	5,647
逆流防止装置	219	15	234	221
継手類	29,244	1,758	31,002	34,952
洗浄弁	218	0	218	252
水撃防止器	2	15	17	12
水栓柱	354	3	357	411
浄水器	499	7	506	336
ユニット器具類	1,723	2	1,725	1,544
その他	582	62	644	461
合計	45,009	2,408	47,417	50,320

3) 水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)の認定(審査登録事業)

水道G L P認定委員会を12回開催した。

令和4年度の審査状況は、次のとおりである。

① 新規認定審査 2機関

② 更新審査 43機関

③ サーベイランス審査 30機関

認定検査機関の合計 148箇所

※認定を行った水質検査機関については、水道協会雑誌及び本協会ホームページにおいて公表している。

4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

(1) 3級認定・登録結果

浄水施設管理技士 560名  
 管路施設管理技士 232名  
 浄水・管路両資格登録者 18名

(2) 1級・2級認定・登録結果

① 1級・2級資格試験実施概要

実施時期 令和5年1月15日

実施場所 全国6会場

② 1級・2級資格試験等

	受験者	合格者 (登録者)	特例申請者 (登録者)
1級浄水施設管理技士	114名	29名	8名
2級浄水施設管理技士	382名	157名	1名
1級管路施設管理技士	16名	3名	4名
2級管路施設管理技士	167名	60名	1名
計	679名	249名	14名

5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

会誌編集委員会を10回、抄録委員会を10回開催した。

令和4年度の主な出版物は、次のとおりである。

図書名	部数	図書名	部数
水道協会雑誌	月刊 5,100	水道統計(令和2年度版)	1,600
水道料金表	1,700	水道研究発表会講演集	3,000
水道施設耐農工法指針・解説 (2022年版)	3,000		

6) 水道関係研修会(研修事業)

(1) 水道に関する技術部門、経営部門の研修会を次のとおり開催した。

研修会名	回数	参加人員	時期	期間	会場
新任水道事業管理者研修会	1回	44名	8月	3日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	2回	41名	7～8月	1回 2日	川口、大阪
水道事業事務研修会	2回	105名	6月	1回 4日以内	川口
未納料金対策実務研修会	4回	122名	7月, 9月	1回 2日	川口、大阪
消費税実務講座	1回	45名	7月	2日	川口
消費基礎務講座	1回	48名	6月	—	オンデマンド配信
水道基礎講座	4回	254名	5～7月	1回 3日	川口、大阪
〃 (オンライン研修)	1回	246名	7月	—	オンデマンド配信
水道技術管理者研修会	2回	117名	7月, 10月	1回 2日	川口
水道技術管理者資格取得講習会	4回	294名	9～12月	1回 15日	市ヶ谷、川口、 大阪、福岡市
水道技術者研修会	2回	140名	11～12月	1回	川口
〃 (オンライン研修)	1回	27名	12月	8日以内	オンデマンド配信
水道技術者専門別研修会	3部門	224名	1月～2月	1部門 5日以内	川口
水道技術者ブロック別研修会	7回	357名	5～7月	1回 2日	全国7会場
漏水防止講座	5回	187名	7～10月	1回 3日	東京都、大阪市
浄水場等設備技術実務研修会	13回	149名	6～2月	1回 4日	東京都、大阪市
配管設計講習会	9回	413名	7～10月 12～2月	1回 3日	全国7会場
配水管工技能講習会(小口径管)	92回	1,526名	4～3月	1回 3日	全国14会場
配水管工技能講習会(大口径管)	41回	702名	4～3月	1回 2日	東京都、名古屋市
配水管技能者登録更新講習会 (小口径管)	2回	10名	10月, 12月	1回 1日	川口、福岡市
配水管技能者登録更新講習会 (大口径管)	12回	342名	5, 7, 9～ 11, 1～3月	1回 1日	東京都
水道施設耐震技術研修会	2回	157名	12月, 2月	1回 3日	川口、大阪

研修会名	回数	参加人員	時期	期間	会場
水道事故防止研修会	2回	57名	11, 1月	1回 3日	川口、大阪
「水道施設耐震工法指針・解説2022年版」改訂説明会	4回	318名	8月	1回 1日	市ヶ谷、大阪

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪：日本水道協会大阪会館、東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局人材育成推進室技術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所

(2) 国際的な視野と見識を持った人材を育成することを目的として、水道事業者等の職員を対象とした国際研修を実施し、次のとおり派遣した。

研修名	回数	研修人員	派遣先
国別水道事業研修	1回	8名	台湾
IWA会議・展示会参加研修	1回	3名	コペンハーゲン

## 7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

受託した主な業務は、次のとおりである。

### (1) 水道事業者等

経営調査関係 3件

### (2) 独立行政法人国際協力機構

課題別研修「上水道施設技術総合」コース

## 8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

### (1) 令和4年度全国会議

令和4年10月19日～21日 開催都市：名古屋市

参加者数：来賓 51名

会員等 2,783名

①第101回総会：会員提出問題の討議並びに功績者表彰を実施

②水道研究発表会：発表論文数 392編

### (2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催した。

なお、会議終了後、令和5年度水道関係予算等について要望するため、また、第101回総会における会員提出問題の討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施した。

(3)委員会	
事務常設調査委員会（専門委員会を含む）	9回
工務常設調査委員会（専門委員会を含む）	13回
衛生常設調査委員会（専門委員会、部会を含む）	22回

(4)特別調査委員会	
水道施設設計指針改訂特別調査委員会（小委員会等を含む）	19回

(5)諸会議	
水道事業管理者協議会	2回
水道技術管理者協議会	3回
中小規模水道問題協議会	2回
府県営水道連絡協議会	1回
地震等緊急時対応に係る連絡協議会	2回
地方支部協会事務担当者連絡会議	1回
支部・地区協議会協会事務担当者連絡会議	1回

#### (6)広報活動

第64回水道週間ポスターを作成し会員に配布するとともに、全国各地で開催された水道週間の各種行事に向けてパンフレット「みんなの水道2022」をはじめとする各種広報資料を作成した。

また、Twitterを活用し、水道界に関する情報や日々変化する水道を取り巻く状況などを迅速かつ幅広く発信した。

#### (7)相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、電話等による事務・技術に関する相談業務を行った。

また、水道事業者のみならず、広く気軽に相談できる場としてホームページでの相談窓口や水道事業相談ダイヤルの設置運用を行った。

そのほか、地方支部あるいは都府県支部等からの要請に基づき、会員主催の講習会、研修会等の講師として延べ55名の職員を派遣した。

#### (8) 水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業者や水道関連団体等と共同して、次のとおり調査・研究を実施した。

- ① 広域化及び公民連携推進に係る調査研究
- ② 業務指標(PI)に関する調査

#### (9) 水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部等において地域の実情に応じた支部活動を実施した。

## 2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実に資することを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸した。

## 3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険業務を実施した。

## 4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった功労者等を、会員によって構成する功績者審査会等において審査・決定した。

(1) 日本水道協会感謝状	1名
(2) 日本水道協会会長表彰	764名・4団体
① 功労賞	16名
② 特別賞	78名
③ 有効賞	5名
④ 勤続賞	665名
⑤ 水道イノベーション賞	4団体

## 5. 管理部門

### 1) 第100回総会

令和4年6月23日 会場：砂防会館別館

出席社員数：出席社員 96会員、委任状提出社員 1,053会員 合計 1,149会員

### 2) 第101回総会

令和4年10月19日 会場：ポートメッセなごや

出席社員数：出席社員 194会員、委任状提出社員 730会員 合計 924会員

### 3) 役員会

理事会 6回(うち書面開催1回)

監事会 1回



# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	2,907,819,000	2,884,133,681	23,685,319
未収金	76,618,149	99,804,808	△ 23,186,659
前払金	22,420,347	20,691,420	1,728,927
刊行物	110,271,726	103,049,557	7,222,169
流動資産合計	3,117,129,222	3,107,679,466	9,449,756
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	816,263,800	822,562,000	△ 6,298,200
日本水道会館建替資金	2,322,343,604	2,317,488,604	4,855,000
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
建物・設備等修繕積立資産	77,500,000	119,500,000	△ 42,000,000
指針図書発刊等積立資産	40,000,000	54,000,000	△ 14,000,000
システム等取得積立資産	23,000,000	71,000,000	△ 48,000,000
建替及び改良工事積立資産	60,000,000	60,000,000	0
建物・設備等取得積立資産	205,000,000	195,000,000	10,000,000
特定資産合計	5,544,107,404	5,639,550,604	△ 95,443,200
(2) その他固定資産			
土地	553,575,213	553,575,213	0
建物	2,098,834,575	2,153,587,235	△ 54,752,660
備品	90,999,477	50,000,930	40,998,547
リース資産	15,450,710	23,511,950	△ 8,061,240
電話加入権	847,800	847,800	0
その他投資	957,060	957,060	0
その他固定資産合計	2,760,664,835	2,782,480,188	△ 21,815,353
固定資産合計	8,304,772,239	8,422,030,792	△ 117,258,553
資産合計	11,421,901,461	11,529,710,258	△ 107,808,797
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	71,391,468	77,659,415	△ 6,267,947
未払法人税等	5,954,900	14,493,100	△ 8,538,200
預り金	319,372,324	283,483,656	35,888,668
予納金	451,309,708	447,141,210	4,168,498
リース債務	8,061,240	8,061,240	0
流動負債合計	856,089,640	830,838,621	25,251,019
2. 固定負債			
退職給付引当金	816,263,800	822,562,000	△ 6,298,200
リース債務	7,389,470	15,450,710	△ 8,061,240
固定負債合計	823,653,270	838,012,710	△ 14,359,440
負債合計	1,679,742,910	1,668,851,331	10,891,579
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	9,742,158,551	9,860,858,927	△ 118,700,376
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	4,727,843,604	4,816,988,604	△ 89,145,000
正味財産合計	9,742,158,551	9,860,858,927	△ 118,700,376
負債及び正味財産合計	11,421,901,461	11,529,710,258	△ 107,808,797

## 貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	0	0	2,907,819,000	2,907,819,000
未収金	76,618,149	0	0	76,618,149
前払金	18,404,591	80,405	3,935,351	22,420,347
刊行物	110,271,726	0	0	110,271,726
流動資産合計	205,294,466	80,405	2,911,754,351	3,117,129,222
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	816,263,800	816,263,800
日本水道会館建替資金	1,674,409,739	355,318,571	292,615,294	2,322,343,604
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
建物・設備等修繕積立資産	59,013,500	7,125,500	11,361,000	77,500,000
指針図書発刊等積立資産	40,000,000			40,000,000
システム等取得積立資産	23,000,000	0	0	23,000,000
建替及び改良工事積立資産	60,000,000			60,000,000
建物・設備等取得積立資産	141,685,000	38,305,000	25,010,000	205,000,000
特定資産合計	3,998,108,239	400,749,071	1,145,250,094	5,544,107,404
(2) その他固定資産				
土地	426,200,877	83,371,467	44,002,869	553,575,213
建物	1,402,884,965	474,786,865	221,162,745	2,098,834,575
備品	83,869,556	488,349	6,641,572	90,999,477
リース資産	15,450,710	0	0	15,450,710
電話加入権	798,627	4,240	44,933	847,800
その他投資	957,060	0	0	957,060
その他固定資産合計	1,930,161,795	558,650,921	271,852,119	2,760,664,835
固定資産合計	5,928,270,034	959,399,992	1,417,102,213	8,304,772,239
資産合計	6,133,564,500	959,480,397	4,328,856,564	11,421,901,461
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	59,912,995	476,286	11,002,187	71,391,468
未払法人税等	0	5,954,900	0	5,954,900
預り金	20,459,572	287,903,252	11,009,500	319,372,324
予納金	442,566,028	8,743,680	0	451,309,708
リース債務	8,061,240	0	0	8,061,240
流動負債合計	530,999,835	303,078,118	22,011,687	856,089,640
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	816,263,800	816,263,800
リース債務	7,389,470	0	0	7,389,470
固定負債合計	7,389,470	0	816,263,800	823,653,270
負債合計	538,389,305	303,078,118	838,275,487	1,679,742,910
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 一般正味財産	5,595,175,195	656,402,279	3,490,581,077	9,742,158,551
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	3,998,108,239	400,749,071	328,986,294	4,727,843,604
正味財産合計	5,595,175,195	656,402,279	3,490,581,077	9,742,158,551
負債及び正味財産合計	6,133,564,500	959,480,397	4,328,856,564	11,421,901,461

正味財産増減計算書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで  
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	19,383,048	18,070,675	1,312,373
特定資産受取利息	19,383,048	18,070,675	1,312,373
受取会費入会金	461,623,181	493,385,855	△ 31,762,674
受取本部会費入会金	381,620,600	380,847,780	772,820
受取正会員会費	247,122,600	246,370,780	751,820
受取特別会員会費	4,781,000	4,872,000	△ 91,000
受取賛助会員会費	129,440,000	129,240,000	200,000
受取正会員入会金	40,000	40,000	0
受取特別会員入会金	57,000	45,000	12,000
受取賛助会員入会金	180,000	280,000	△ 100,000
受取支部会費入会金	80,002,581	112,538,075	△ 32,535,494
受取正会員会費	72,766,281	97,587,435	△ 24,821,154
受取特別会員会費	50,640	60,080	△ 9,440
受取賛助会員会費	7,185,660	14,890,560	△ 7,704,900
事業収益	2,080,929,643	1,938,105,767	142,823,876
検査事業収益	924,461,263	950,802,031	△ 26,340,768
認証事業収益	584,340,876	586,830,198	△ 2,489,322
審査登録事業収益	80,317,499	84,860,310	△ 4,542,811
出版事業収益	103,762,192	103,279,130	483,062
研修事業収益	319,286,623	187,395,321	131,891,302
受託事業収益	7,261,361	5,685,381	1,575,980
調査研究事業収益	51,988,529	13,225,936	38,762,593
受取会議参加費	9,511,300	6,027,460	3,483,840
雑収益	162,863,832	159,214,102	3,649,730
雑収益	162,775,832	159,214,102	3,561,730
受取利息	33,112	47,413	△ 14,301
貸室料収益	107,612,937	107,409,002	203,935
賠償責任保険手数料収益	27,085,945	26,130,424	955,521
受取負担金	14,992,002	18,056,716	△ 3,064,714
雑収益	13,051,836	7,570,547	5,481,289
受取会議参加費	88,000	0	88,000
経常収益計	2,724,799,704	2,608,776,399	116,023,305
(2) 経常費用			
事業費	2,675,675,191	2,368,185,158	307,490,033
役員報酬	25,332,975	15,062,850	10,270,125
給料手当	1,158,820,110	1,142,717,894	16,102,216
退職給与金	89,164,000	63,147,000	26,017,000
福利厚生費	202,902,094	204,230,189	△ 1,328,095
会議費	389,637,993	183,624,538	206,013,455
旅費交通費	83,287,476	58,500,965	24,786,511
通信運搬費	33,641,440	34,818,172	△ 1,176,732
減価償却費	113,383,683	119,988,719	△ 6,605,036
什器備品費	352,000	459,225	△ 107,225

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	37,877,188	33,388,708	4,488,480
修繕費	59,212,465	9,960,653	49,251,812
印刷製本費	78,675,360	74,901,300	3,774,060
光熱水費	20,093,245	15,635,148	4,458,097
賃借料	20,227,168	24,692,270	△ 4,465,102
諸謝金	24,047,939	23,026,042	1,021,897
租税公課	149,584,246	160,668,414	△ 11,084,168
委託費	151,305,118	171,303,850	△ 19,998,732
広報費	10,052,304	8,711,256	1,341,048
職員研修費	603,355	631,220	△ 27,865
支払負担金	23,502,840	18,909,035	4,593,805
雑費	3,972,192	3,807,710	164,482
管理費	161,869,989	128,007,947	33,862,042
役員報酬	4,470,525	2,658,150	1,812,375
給料手当	71,688,097	64,486,993	7,201,104
退職給与金	5,389,500	3,534,100	1,855,400
福利厚生費	12,894,136	11,867,528	1,026,608
会議費	26,405,518	11,024,942	15,380,576
旅費交通費	2,838,154	1,461,505	1,376,649
通信運搬費	3,014,730	2,787,272	227,458
減価償却費	9,333,779	7,635,135	1,698,644
什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,120,772	1,659,714	△ 538,942
修繕費	1,422,873	965,966	456,907
印刷製本費	3,080,616	2,253,291	827,325
光熱水費	2,766,055	2,003,625	762,430
賃借料	775,499	1,417,969	△ 642,470
諸謝金	396,660	350,000	46,660
租税公課	4,192,604	4,162,236	30,368
委託費	9,634,602	7,613,412	2,021,190
広報費	126,500	126,500	0
職員研修費	378,000	691,800	△ 313,800
支払負担金	458,497	455,784	2,713
雑費	1,482,872	852,025	630,847
経常費用計	2,837,545,180	2,496,193,105	341,352,075
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 112,745,476	112,583,294	△ 225,328,770
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	△ 112,745,476	112,583,294	△ 225,328,770
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 112,745,476	112,583,294	△ 225,328,770
一般正味財産期首残高	9,860,858,927	9,762,768,733	98,090,194
一般正味財産期末残高	9,748,113,451	9,875,352,027	△ 127,238,576
法人税等	5,954,900	14,493,100	△ 8,538,200
II 正味財産期末残高	9,742,158,551	9,860,858,927	△ 118,700,376

正味財産増減計算書内訳表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業	収益事業等会計			小計	法人会計	合計
		取1	他1	他2			
		所有不動産の 賃貸	水道賠償責任保険	功績者表彰			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	16,322,650	1,677,974	0	0	1,677,974	1,382,424	19,383,048
特定資産受取利息	16,322,650	1,677,974	0	0	1,677,974	1,382,424	19,383,048
受取会費入会金	230,814,181	0	0	0	0	230,809,000	461,623,181
受取本部会費入会金	190,811,600	0	0	0	0	190,809,000	381,620,600
受取正会員会費	123,561,600	0	0	0	0	123,561,000	247,122,600
受取特別会員会費	2,391,000	0	0	0	0	2,390,000	4,781,000
受取賛助会員会費	64,720,000	0	0	0	0	64,720,000	129,440,000
受取正会員入会金	20,000	0	0	0	0	20,000	40,000
受取特別会員入会金	29,000	0	0	0	0	28,000	57,000
受取賛助会員入会金	90,000	0	0	0	0	90,000	180,000
受取支部会費入会金	40,002,581	0	0	0	0	40,000,000	80,002,581
受取正会員会費	36,383,281	0	0	0	0	36,383,000	72,766,281
受取特別会員会費	25,640	0	0	0	0	25,000	50,640
受取賛助会員会費	3,593,660	0	0	0	0	3,592,000	7,185,660
事業収益	2,080,929,643	0	0	0	0	0	2,080,929,643
検査事業収益	924,461,263	0	0	0	0	0	924,461,263
認証事業収益	584,340,876	0	0	0	0	0	584,340,876
審査登録事業収益	80,317,499	0	0	0	0	0	80,317,499
出版事業収益	103,762,192	0	0	0	0	0	103,762,192
研修事業収益	319,286,623	0	0	0	0	0	319,286,623
受託事業収益	7,261,361	0	0	0	0	0	7,261,361
調査研究事業収益	51,988,529	0	0	0	0	0	51,988,529
受取会議参加費	9,511,300	0	0	0	0	0	9,511,300
雑収益	24,610,201	107,613,063	27,085,945	0	134,699,008	3,554,623	162,863,832
雑収益	24,610,201	107,613,063	27,085,945	0	134,699,008	3,466,623	162,775,832
受取利息	31,791	126	0	0	126	1,195	33,112
貸室料収益	0	107,612,937	0	0	107,612,937	0	107,612,937
賠償責任保険手数料収益	0	0	27,085,945	0	27,085,945	0	27,085,945
受取負担金	14,992,002	0	0	0	0	0	14,992,002
雑収益	9,586,408	0	0	0	0	3,465,428	13,051,836
受取会議参加費	0	0	0	0	0	88,000	88,000
経常収益計	2,352,676,675	109,291,037	27,085,945	0	136,376,982	235,746,047	2,724,799,704
(2) 経常費用							
事業費	2,569,928,017	89,334,636	8,719,151	7,693,387	105,747,174	0	2,675,675,191
役員報酬	25,332,975	0	0	0	0	0	25,332,975
給料手当	1,150,518,341	3,168,106	4,278,129	855,534	8,301,769	0	1,158,820,110
退職給付金	88,596,600	189,100	283,700	94,600	567,400	0	89,164,000
福利厚生費	201,569,851	444,082	739,206	148,955	1,332,243	0	202,902,094
会議費	383,472,858	0	0	6,165,135	6,165,135	0	389,637,993
旅費交通費	83,285,676	1,800	0	0	1,800	0	83,287,476
通信運搬費	33,319,344	155,477	78,174	88,445	322,096	0	33,641,440
減価償却費	89,623,411	23,437,026	215,497	107,749	23,760,272	0	113,383,683
什器備品費	352,000	0	0	0	0	0	352,000
消耗品費	37,749,157	42,678	68,281	17,072	128,031	0	37,877,188
修繕費	9,636,201	49,481,532	75,787	18,945	49,576,264	0	59,212,465
印刷製本費	78,675,360	0	0	0	0	0	78,675,360
光熱水費	19,846,056	92,472	123,773	30,944	247,189	0	20,093,245
賃借料	20,141,269	28,631	45,812	11,456	85,899	0	20,227,168
謝礼金	23,929,898	100,000	0	18,041	118,041	0	24,047,939
租税公課	135,497,885	11,617,612	2,428,530	40,219	14,086,361	0	149,584,246
委託費	150,593,826	237,098	379,355	94,839	711,292	0	151,305,118
広報費	10,052,304	0	0	0	0	0	10,052,304
職員研修費	603,355	0	0	0	0	0	603,355
支払負担金	23,159,458	339,022	2,907	1,453	343,382	0	23,502,840
雑費	3,972,192	0	0	0	0	0	3,972,192

科 目	公益目的事業会計 水遣の安全で安定した供給の継続を図るための事業	収益事業等会計			小計	法人会計	合計
		取1	他1	他2			
		所有不動産の 賃貸	水道賠償責任保険	功績者表彰			
管理費					0	161,869,989	161,869,989
役員報酬					0	4,470,525	4,470,525
給料手当					0	71,688,097	71,688,097
退職給付金					0	5,389,500	5,389,500
福利厚生費					0	12,894,136	12,894,136
会議費					0	26,405,518	26,405,518
旅費交通費					0	2,838,154	2,838,154
通信運搬費					0	3,014,730	3,014,730
減価償却費					0	9,333,779	9,333,779
什器備品費					0	0	0
消耗品費					0	1,120,772	1,120,772
修繕費					0	1,422,873	1,422,873
印刷製本費					0	3,080,616	3,080,616
光熱水費					0	2,766,055	2,766,055
賃借料					0	775,499	775,499
諸謝金					0	396,660	396,660
租税公課					0	4,192,604	4,192,604
委託費					0	9,634,602	9,634,602
広報費					0	126,500	126,500
職員研修費					0	378,000	378,000
支払負担金					0	458,497	458,497
雑費					0	1,482,872	1,482,872
経常費用計	2,569,928,017	89,334,636	8,719,151	7,693,387	105,747,174	161,869,989	2,837,545,180
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 217,251,342	19,956,401	18,366,794	△ 7,693,387	30,629,808	73,876,058	△ 112,745,476
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 217,251,342	19,956,401	18,366,794	△ 7,693,387	30,629,808	73,876,058	△ 112,745,476
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額・経常外増減額計	△ 217,251,342	19,956,401	18,366,794	△ 7,693,387	30,629,808	73,876,058	△ 112,745,476
他金許諾等額	32,380,000	△ 14,550,000	△ 17,830,000		△ 32,380,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 184,871,342	5,406,401	536,794	△ 7,693,387	△ 1,750,192	73,876,058	△ 112,745,476
一般正味財産期首残高							9,800,858,927
一般正味財産期末残高							9,748,113,451
法人税等		5,418,959	535,941		5,954,900		5,954,900
正味財産期末残高							9,742,158,551

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産(刊行物)は、最終仕入原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当： 職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	822,562,000	94,553,500	100,851,700	816,263,800
日本水道会館建替資金	2,317,488,604	4,855,000	0	2,322,343,604
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
建物・設備等修繕積立資産	119,500,000	13,000,000	55,000,000	77,500,000
指針図書発刊等積立資産	54,000,000	0	14,000,000	40,000,000
システム等取得積立資産	71,000,000	23,000,000	71,000,000	23,000,000
建替及び改良工事積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
建物・設備等取得積立資産	195,000,000	30,000,000	20,000,000	205,000,000
合 計	5,639,550,604	165,408,500	260,851,700	5,544,107,404

### 3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	816,263,800	(0)	(0)	(816,263,800)
日本水道会館建替資金	2,322,343,604	(0)	(2,322,343,604)	(0)
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	(0)	(2,000,000,000)	(0)
建物・設備等修繕積立資産	77,500,000	(0)	(77,500,000)	(0)
指針図書発刊等積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
システム等取得積立資産	23,000,000	(0)	(23,000,000)	(0)
建替及び改良工事積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
建物・設備等取得積立資産	205,000,000	(0)	(205,000,000)	(0)
合 計	5,544,107,404	(0)	(4,727,843,604)	(816,263,800)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,814,124,557	2,715,289,982	2,098,834,575
備品	535,392,793	444,393,316	90,999,477
リース資産	40,306,200	24,855,490	15,450,710
合 計	5,389,823,550	3,184,538,788	2,205,284,762

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	822,562,000	94,553,500	100,851,700	0	816,263,800



財 産 目 録  
(令和5年3月31日現在)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)						
現金預金	現金	手元保管		運転資金	2,390,807	
		当座預金	ゆうちょ銀行	運転資金	5,309,427	
		普通預金	みずほ銀行	麹町支店	運転資金	124,481,880
		普通預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	108,495,254
		普通預金	みずほ銀行	梅田支店	運転資金	388,091,018
		普通預金	三菱UFJ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	729,588,293
		普通預金	三菱UFJ銀行	梅田中央支店	運転資金	200,818,907
		普通預金	三井住友銀行	東京公務部	運転資金	263,988,944
		普通預金	三井住友銀行	梅田支店	運転資金	81,535,736
		普通預金	三井住友信託銀行	本店営業部	運転資金	25,813,438
		普通預金	三菱UFJ信託銀行	本店	運転資金	25,455,526
		定期預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	210,000,000
		定期預金	みずほ銀行	梅田支店	運転資金	50,000,000
		定期預金	三菱UFJ銀行	梅田中央支店	運転資金	50,000,000
		定期預金	三井住友銀行	東京公務部	運転資金	100,000,000
		他	普通預金66件		運転資金	389,506,138
		他	定期預金27件		運転資金	152,343,632
					《現金預金合計》	<u>2,907,819,000</u>
		未収金			水道用資機材の品質検査に係る検査手数料及び給水装置等の品質認証に係る認証登録料 他	76,618,149
	前払金			職員の通勤手当、他団体の会費 他	22,420,347	
刊行物			本協会出版物の在庫	110,271,726		
流 動 資 産 合 計					3,117,129,222	
(固定資産)						
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部	職員への退職給付の財源として積み立てている資金	273,056,900
		定期預金	三菱UFJ信託銀行	本店	同上	543,206,900
					《退職給付引当資産合計》	<u>816,263,800</u>
		日本水道会館建替資金	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部	日本水道会館の建て替えに備えた資金であり、資産取得資金として管理している。
		定期預金	三菱UFJ信託銀行	本店	同上	1,050,000,000
		定期預金	三菱UFJ銀行	市ヶ谷支店	同上	600,000,000
				《日本水道会館建替資金合計》	<u>2,322,343,604</u>	
	公益事業推進基金積立資産	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部	本協会の事業を適正かつ円滑に運営するために設けた資金 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に充てることとしている。	2,000,000,000
				《公益事業推進基金積立資産合計》	<u>2,000,000,000</u>	

建物・設備等修繕積立資金	普通預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	保有する建物および付属設備等の修繕に備えた資金であり、特定費用準備資金として管理している。	21,500,000	
	定期預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店		56,000,000	
				《建物・設備等修繕積立資金合計》	<u>77,500,000</u>	
指針図書発刊等積立資金	普通預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	指針図書の改訂・発刊等に備えた資金であり、特定費用準備資金として管理している。	0	
	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部		40,000,000	
				《指針図書発刊等積立資金合計》	<u>40,000,000</u>	
システム等取得積立資金	定期預金	三菱UFJ信託銀行	本店	業務関連システム等の再取得に備えた資金であり、資産取得資金として管理している。	23,000,000	
				《システム等取得積立資金合計》	<u>23,000,000</u>	
建替及び改良工事積立資金	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部	保有する建物の再取得に備えた資金であり、資産取得資金として管理している。	60,000,000	
				《建替及び改良工事積立資金合計》	<u>60,000,000</u>	
建替・設備等取得積立資金	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部	建物及び付属設備等の再取得に備えた資金であり資産取得資金として管理している。	205,000,000	
	定期預金	三菱UFJ信託銀行	本店		0	
				《建替・設備等取得積立資金合計》	<u>205,000,000</u>	
特 定 資 産 合 計					5,544,107,404	
その他固定資産	土地	東京都千代田区九段南4-8-9		共用財産であるため、使用面積割合により、下記のとおり按分している。	173,802,663	
		埼玉県川口市川口4-3-39		共用財産であるため、使用面積割合により、下記のとおり按分している。	130,021,960	
		愛知県名古屋市中区熱田区神宮4-1-30		72.1%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	124,438,510	
		大阪府大阪市阿倍野区文の里4-5-4		27.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	1,944,630	
		滋賀県彦根市小泉町藤ノ木260-25		83.0%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	66,587,790	
		埼玉県川口市並木2-29-21		17.0%は、管理運営の用に供している。	4,890,000	
		神奈川県川崎市川崎区浜町2-15-10		同上	51,889,660	
				《土地合計》	<u>553,575,213</u>	
		建物	日本水道会館 (東京都千代田区九段南4-8-9)		共用財産であるため、使用面積割合により、下記のとおり按分している。	1,279,885,105
			川口ビル (埼玉県川口市川口4-3-39)		72.1%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	352,336,589
			27.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。			
	愛知検査事業所 (愛知県名古屋市中区熱田区神宮4-1-30)		83.0%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	269,930		
	大阪会館 (大阪府大阪市阿倍野区文の里4-5-4)		17.0%は、管理運営の用に供している。	187,378,506		

	滋賀検査事業所 (滋賀県彦根市小泉町藤ノ木260-25)		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	1
	西川口ビル (埼玉県川口市並木2-29-21)		公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業の用に供している。	278,964,443
	旧京浜検査事業所 (神奈川県川崎市川崎区浜町2-15-10)		同上	1
備品	書棚 他	日本水道会館	《建物合計》 共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり抜分している。	2,098,834,575 48,835,089
	ソフトウェア、AV機器 他	日本水道会館他	85.4%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	41,322,571
	試験機器 他	大阪会館	14.6%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	841,817
リース資産	システム用サーバ	日本水道会館	《備品合計》 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	90,999,477 15,450,710
電話加入権	27本		《リース資産合計》 共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり抜分している。	15,450,710 847,800
差入保証金	賃借事務所保証金		94.2%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。 5.8%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	957,060
その 他 固 定 資 産 合 計				2,760,664,835
固 定 資 産 合 計				8,304,772,239
資 産 合 計				11,421,901,461
(流動負債)	未払金		公益目的事業、及び管理運営に係る各種費用	71,391,468
	未払法人税等		収益事業、その他事業における法人税等	5,954,900
	預り金		所得税等、社会保険料、敷金、賠償保険料	319,372,324
	予納金		他 給水装置等の品質認証事業における登録維持料 他	451,309,708
	リース債務		リース資産の流動債務分	8,061,240
流 動 負 債 合 計				856,089,640
(固定負債)	退職給付引当金		職員への退職給付に備えた引当金	816,263,800
	リース債務		リース資産の固定債務分	7,389,470
固 定 負 債 合 計				823,653,270
負 債 合 計				1,679,742,910
正 味 財 産				9,742,158,551

# 外部監査報告書

2023年5月30日

公益社団法人 日本水道協会  
理事長 青木 秀幸 様

公認会計士 国近宜裕



## <財務諸表等監査>

### 監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人日本水道協会の2022年4月1日から2023年3月31日までの貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかと

うか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は私の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に

関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本水道協会の2023年3月31日現在の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

公益社団法人日本水道協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

令和 5 年 6 月 1 日

公益社団法人 日本水道協会  
理事長 青木 秀幸 様

公益社団法人 日本水道協会  
監 事 増子



公益社団法人 日本水道協会  
監 事 土井 一成



私たち監事は、公益社団法人 日本水道協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度に係る理事の職務の執行、事業報告及び計算書類等を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(4) 報告事項 1

令和 5 年度公益社団法人日本水道協会会計  
予算について



## 令和5年度事業計画書

日本水道協会は、水道の安全で安定した供給の継続を図り、国民生活に欠かせない水道の将来にわたる健全な発展を実現し、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。

令和5年度は、この目的を達成するため、次に掲げる事業を積極的に実施する。

### 1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

#### 1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

##### (1) 水道用資機材の検査事業

水道用資機材の基準適合性を確認する第三者検査機関として、日本産業規格、日本水道協会規格、水道事業者等の仕様書に基づき検査を実施する。

なお、主な検査品目は、ダクタイル鋳鉄管・同異形管、塗覆装鋼管・同異形管、硬質ポリ塩化ビニル管・継手類、配水ポリエチレン管・継手類、弁類、水密保持用ゴム等とする。

また、水道用資機材の検査システムを健全かつ公正に維持発展させることを目的として、検査事業における重要事項について調査・審議するため、検査事業委員会を2回、検査施行要項等専門委員会を2回開催する。

##### (2) J I S製品認証事業

水道用資機材を主体として、日本産業規格への適合性の認証を申し込まれた製造業者等に対し、産業標準化法に定める製品認証制度のもと、登録認証機関としてJ I S製品認証を実施する。

なお、製品認証業務の運営に関わる重要事項について、公平、中立、かつ独立した立場で調査・審議を行うことを目的として、J I S製品認証業務運営委員会を2回開催する。

#### 2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

給水管及び給水用具を対象とした給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の性能基準適合に関する第三者認証業務を実施する。

主な認証対象品目は、給水装置として使用される沸湯器類、家電機器類、バルブ類、継手類、ボールタップ類、水栓類とする。

また、水道施設に使用される水道用資機材や水道用薬品を対象とした水道施設の技術的基準を定める省令の基準適合に関しても第三者認証業務を実施する。

なお、第三者認証業務の公平性・中立性を確保し、認証業務運営に関する重要な事項を調査・審議する認証制度運営委員会を2回、認証業務に関する技術的、専門的な助言、調査・審議を行う認証審査委員会を4回開催する。

### 3) 水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定(審査登録事業)

厚生労働省が示す水質検査機関の登録基準について、水質検査の実施にあたっての必要事項を追加し、水道水の水質検査に特化した水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)を定め、この基準を満たす水質検査機関の認定業務を実施する。

なお、令和5年度の審査予定件数は、次のとおりとする。

区分	予定件数
新 規 認 定	2 件
認 定 維 持	7 5 件
サ ー ベ イ ラ ン ス	3 9 件
更 新 審 査	3 6 件

### 4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

水道関係の技術業務経験者を対象として、水道施設の維持管理の技術力を知識、経験、試験等によって評価し、水道施設管理技士として認定・登録する業務を実施する。

なお、令和5年度の登録予定者数等は、次のとおりとする。

区分	予定者数
1 級 ・ 2 級 試 験 受 験	9 0 0 名
3 級 登 録 申 請	1, 0 0 0 名
3 級 初 任 者 講 習 受 講	1 0 0 名
登 録 更 新 申 請	1, 7 7 0 名
再 登 録 申 請	2 0 0 名

### 5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

(1) 水道に関する調査研究等の結果で得られた情報を専門書として発刊する。

また、水道に関する論文、事例報告、文献抄録等を掲載する水道協会雑誌など

の定期刊行物を発刊する。水道協会雑誌の発刊にあたっては、会誌編集委員会及び抄録委員会をそれぞれ年10回開催する。

なお、令和5年度の主な発刊予定<sup>[k1]</sup>は、次のとおりとする。

図書名	発刊部数	図書名	発刊部数
水道協会雑誌	月刊 5,100	水道統計	1,600
水道料金表	1,700	水道研究発表会講演集	3,000

- (2) 水道事業者等が行う広報活動に利用していただくため、「みんなの水道」、「水道の話シリーズ」などの各種広報資料を企画・出版する。

## 6) 水道関係研修会(研修事業)

- (1) 水道事業者及び民間企業等の水道関係業務に従事する職員の育成と資質向上を図ることを目的として、水道に関する技術部門、事務部門の研修会を開催する。

令和5年度の開催予定は、次のとおりとする。

研修会名	回数	定員	時期	期間	会場*
新任水道事業管理者研修会	1回	80名	7月	3日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	2回	140名	7月～8月	1回 2日	川口、大阪会館
水道事業事務研修会	2回	160名	5月～6月	1回 4日以内	川口
企業会計基礎研修会	1回	80名	6月	1日	川口
未納料金対策実務研修会	4回	280名	6月～9月	1回 2日	川口、大阪会館
消費税実務講座	1回	80名	6月～7月	2日	川口
消費税基礎講座	1回	—	7月	12日間配信	オンライン
水道基礎講座	4回 1回	320名 —	5月～6月	1回 3日 12日間配信	川口、大阪会館 オンライン
水道技術管理者研修会	2回	160名	7月～10月	1回 2日	川口
水道技術管理者資格取得講習会	3回	320名	9月～12月	1回 15日 12日間配信	川口、大阪会館、 オンライン
水道技術者研修会 (Aコース)	1回 1回	80名 —	11月～12月 2月	4日 12日間配信	川口 オンライン
水道技術者研修会 (Bコース)	1回	80名	11月～12月	8日	川口

研修会名	回数	定員	時期	期間	会場*
水道技術者専門別研修会	3部門各1回	240名	1月～2月	1部門4日	川口
水道技術者ブロック別研修会	7回	560名	5月～7月	1回 2日	全国7会場
	1回	—	7月	1回 2日	オンライン
漏水防止講座	5回	270名	6月～9月	1回 3日	東京都、大阪市
浄水場等設備技術実務研修会	13回	167名	5月～2月	1回 4日	東京都、大阪市
配管設計講習会	9回	450名	7月～1月	1回 3日	全国7会場
配水管工技能講習会（小口径管）	91回	1,888名	4月～3月	1回 3日	全国14会場
配水管工技能講習会（大口径管）	41回	984名	4月～3月	1回 2日	東京都、名古屋市
更新時講習会（大口径管）	12回	480名	5月～3月	1回 1日	東京都
更新時講習会（小口径管）	2回	28名	10月～12月	1回 1日	川口、福岡市
水道施設耐震技術研修会	2回	160名	12月、2月	1回 2日	川口、大阪会館
水道事故防止研修会	2回	120名	11月、2月	1回 2日	川口、大阪会館

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪会館：日本水道協会大阪会館、東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局職員研修所技術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所

- (2) 国際的な視野と見識を持った人材を育成することを目的として、水道事業者等の職員を対象とした海外研修を開催する。

なお、令和5年度の開催予定は、次のとおりとする。

研修名	開催回数	予定人数	派遣先
国別水道事業研修	1回	7名	アメリカ
IWA会議・展示会参加研修	1回	7名	台湾

## 7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

- (1) 国等が進める調査研究や国際貢献等の事業について、厚生労働省、独立行政法人国際協力機構(JICA)等からの業務を受託する。
- (2) 経営計画、財務会計、水道技術、水質衛生等について、学識経験者等からの意見を踏まえ、より総合的な助言を行うため、経営アドバイザー事業を実施する。

## 8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

### (1) 全国会議

水道に関する諸問題や今後の課題について討議等を行うため、全国会議を開催する。なお、令和5年度は、東京都で開催することとし、主な内容は、次のとおりとする。

#### ① 会員提出問題の討議

水道界が直面する重要かつ緊急な問題について、会員の衆知を集め問題解決に向け討議する。

#### ② 水道研究発表会

水道事業者、大学、国及び国の研究機関、産業界等の水道関係者が、水道技術や経営など水道に関する研究成果を発表し、参加者相互の情報交換を図る。

また、時宜を捉えたテーマを掲げ専門家による報告・提言を行うシンポジウムなどを開催する。

#### ③ 功績者表彰

水道の普及に貢献のあった者、また水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組んでいる正会員等の功績を称え表彰する。

### (2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催する。

なお、同会議において、水道関係予算の獲得や、全国会議における討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施する。

### (3) 各種委員会

① 水道における経営問題、労務問題や、全国の水道の情報を集約する水道統計の編纂など、水道運営の継続性確保に関する諸問題について審議するため、事務常設調査委員会1回、各種専門委員会を8回開催する。

② 水道施設の技術的な調査研究や、各種指針の作成及び日本水道協会規格の制改定など、水道水供給の安定性確保に関する諸問題について審議するため、事務常設調査委員会3回、各種専門委員会等(部会を含む)を20回開催する。

- ③ 水質基準等の信頼性確保、水道用薬品及び資機材の衛生性等、水道の安全性確保に関する諸問題について審議するため、衛生常設調査委員会3回、各種専門委員会等（部会を含む）を23回開催する。

(4) 国際関係会議

国内の水道技術や経営に関する諸問題の検討などに資する目的から、海外の水道に関する諸事項について審議するため、国際関係会議を次のとおり開催する。

委員会名	回数	委員会名	回数
国際委員会	2	I W A 日本国内委員会	2
水道施設地震リスク管理検討委員会	2	ISO/TC224上水道国内対策委員会	2

(5) 各種協議会

水道事業の健全な運営に資することを目的として、水道に関する諸問題について協議及び情報交換をするため、各種協議会等を次のとおり開催する。

会議名	回数	会議名	回数
水道事業管理者協議会	2	水道技術管理者協議会	3
中小規模水道問題協議会	2	府県営水道連絡協議会	1
地震等緊急時対応に係る連絡協議会	2	各地方支部事務担当者連絡会議	1

(6) 特別調査委員会

① 水道施設設計指針改訂特別調査委員会

本協会発行図書の「水道施設設計指針」を改訂するため、特別調査委員会を設置し、特別調査委員会を1回、小委員会を23回開催する。

(7) 広報活動

水道についての国民の理解と関心を高め、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るとともに、水道事業の更なる発展に資することを目的として実施される水道週間などにおいて、水道に関する各種広報事業を実施する。

また、twitterを利用して、水道界に関する情報や日々変化する水道を取り巻く状況などを迅速かつ幅広く発信する。

#### (8) 相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、電話等による事務・技術に関する相談業務を行う。

また、水道事業体のみならず水道使用者にも広く気軽に相談いただく場として、ホームページでの相談窓口や水道事業相談ダイヤルを設置し運用する。

そのほか、会員からの要請に基づき講習会・研修会に講師として職員を派遣する。

#### (9) 水道技術研究

水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業体や水道関連団体等と共同して実践的な解決策を検討する。なお、令和5年度に予定している調査研究は、広域化及び公民連携推進に関する事項及び災害対応力向上に関する事項である。

#### (10) 地方支部・都府県支部・地区協議会における各種活動

水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部、地区協議会において、地域の実情に応じた支部活動を実施する。

### 2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実を図ることを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸する。

### 3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険を取り扱う。

### 4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった者、また、水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組んでいる正会員等の功績を称えて会長表彰を授与することとし、全国会議において表彰する。

## 5. 管理部門

総会・理事会等を次のとおり開催する。

会議名	回数
総 会	1
理 事 会	5
監 事 会	1

## 6. 職員計画

職員数は次のとおりとする。

区分	合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
職 員 数	200名	187.5名	1.2名	11.3名

※各会計における職員数は、職員従事割合による。



正味財産増減予算書  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで  
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増△減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	18,200,000	17,900,000	300,000
特定資産受取利息	18,200,000	17,900,000	300,000
受取会費入会金	490,957,000	461,124,000	29,833,000
受取本部会費入会金	380,840,000	380,820,000	20,000
受取正会員会費	246,370,000	247,680,000	△ 1,310,000
受取特別会員会費	4,870,000	4,930,000	△ 60,000
受取賛助会員会費	129,240,000	127,860,000	1,380,000
受取正会員入会金	40,000	60,000	△ 20,000
受取特別会員入会金	40,000	30,000	10,000
受取賛助会員入会金	280,000	260,000	20,000
受取支部会費入会金	110,117,000	80,304,000	29,813,000
受取正会員会費	94,722,000	72,424,000	22,298,000
受取特別会員会費	96,000	236,000	△ 140,000
受取賛助会員会費	15,299,000	7,644,000	7,655,000
事業収益	2,149,058,000	2,138,565,000	10,493,000
検査事業収益	938,680,000	958,030,000	△ 19,350,000
認証事業収益	601,920,000	583,680,000	18,240,000
審査登録事業収益	78,170,000	79,160,000	△ 990,000
出版事業収益	76,330,000	102,110,000	△ 25,780,000
研修事業収益	373,990,000	338,360,000	35,630,000
受託事業収益	10,290,000	10,130,000	160,000
調査研究事業収益	55,870,000	47,670,000	8,200,000
受取会議参加費	13,808,000	19,425,000	△ 5,617,000
雑収益	166,183,000	161,217,000	4,966,000
雑収益	163,712,000	158,732,000	4,980,000
受取利息	66,000	138,000	△ 72,000
貸室料収益	108,000,000	106,000,000	2,000,000
賠償責任保険手数料収益	26,130,000	25,990,000	140,000
受取負担金	22,279,000	19,794,000	2,485,000
雑収益	7,237,000	6,810,000	427,000
受取会議参加費	2,471,000	2,485,000	△ 14,000
経常収益計	2,824,398,000	2,778,806,000	45,592,000
(2) 経常費用			
事業費	2,987,099,000	2,960,664,000	26,435,000
役員報酬	15,090,000	15,090,000	0
給料手当	1,181,662,000	1,172,448,000	9,214,000
退職給与金	79,250,000	71,710,000	7,540,000
福利厚生費	203,961,000	204,532,000	△ 571,000
会議費	559,368,000	531,745,000	27,623,000
旅費交通費	125,520,000	129,265,000	△ 3,745,000
通信運搬費	40,384,000	40,799,000	△ 415,000
減価償却費	118,620,000	114,370,000	4,250,000
什器備品費	12,704,000	11,009,000	1,695,000

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増△減
消耗品費	51,010,000	55,850,000	△ 4,840,000
修繕費	25,870,000	65,440,000	△ 39,570,000
印刷製本費	80,463,000	80,909,000	△ 446,000
光熱水費	20,910,000	15,636,000	5,274,000
賃借料	21,878,000	23,849,000	△ 1,971,000
諸謝金	31,848,000	31,143,000	705,000
租税公課	130,927,000	134,738,000	△ 3,811,000
委託費	193,252,000	165,607,000	27,645,000
広報費	12,629,000	11,291,000	1,338,000
職員研修費	1,700,000	1,120,000	580,000
政策推進費	0	0	0
支払負担金	25,700,000	23,235,000	2,465,000
雑費	54,353,000	60,878,000	△ 6,525,000
管理費	243,965,000	249,457,000	△ 5,492,000
役員報酬	2,660,000	2,660,000	0
給料手当	72,460,000	73,230,000	△ 770,000
退職給与金	4,790,000	4,340,000	450,000
福利厚生費	12,400,000	12,470,000	△ 70,000
会議費	84,348,000	86,816,000	△ 2,468,000
旅費交通費	7,213,000	7,369,000	△ 156,000
通信運搬費	2,934,000	2,925,000	9,000
減価償却費	9,710,000	9,490,000	220,000
什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,878,000	2,430,000	448,000
修繕費	3,210,000	2,700,000	510,000
印刷製本費	2,800,000	2,770,000	30,000
光熱水費	3,020,000	2,080,000	940,000
賃借料	640,000	820,000	△ 180,000
諸謝金	1,174,000	1,333,000	△ 159,000
租税公課	4,260,000	4,175,000	85,000
委託費	10,440,000	14,410,000	△ 3,970,000
広報費	200,000	200,000	0
職員研修費	1,000,000	980,000	20,000
政策推進費	0	0	0
支払負担金	1,390,000	1,360,000	30,000
雑費	16,438,000	16,899,000	△ 461,000
経常費用計	3,231,064,000	3,210,121,000	20,943,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 406,666,000	△ 431,315,000	24,649,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	△ 406,666,000	△ 431,315,000	24,649,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	0	0	0
建物除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 406,666,000	△ 431,315,000	24,649,000
法人税等	15,200,000	9,000,000	6,200,000
当期一般正味財産増減額	△ 421,866,000	△ 440,315,000	18,449,000

正味財産増減予算書内訳表  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで  
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			小計	法人会計	合計
	水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業	収1	他1	他2				
		所有不動産の賃貸	水道賠償責任保険	功績者表彰				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	15,100,000	1,700,000	0	0	0	1,700,000	1,400,000	18,200,000
特定資産受取利息	15,100,000	1,700,000	0	0	0	1,700,000	1,400,000	18,200,000
受取会費入会金	245,478,500	0	0	0	0	0	245,478,500	490,957,000
受取本部会費入会金	190,420,000	0	0	0	0	0	190,420,000	380,840,000
受取正会員会費	123,185,000	0	0	0	0	0	123,185,000	246,370,000
受取特別会員会費	2,435,000	0	0	0	0	0	2,435,000	4,870,000
受取賛助会員会費	64,620,000	0	0	0	0	0	64,620,000	129,240,000
受取正会員入会金	20,000	0	0	0	0	0	20,000	40,000
受取特別会員入会金	20,000	0	0	0	0	0	20,000	40,000
受取賛助会員入会金	140,000	0	0	0	0	0	140,000	280,000
受取支部会費入会金	55,058,500	0	0	0	0	0	55,058,500	110,117,000
受取正会員会費	47,361,000	0	0	0	0	0	47,361,000	94,722,000
受取特別会員会費	48,000	0	0	0	0	0	48,000	96,000
受取賛助会員会費	7,649,500	0	0	0	0	0	7,649,500	15,299,000
事業収益	2,149,058,000	0	0	0	0	0	0	2,149,058,000
検査事業収益	938,680,000	0	0	0	0	0	0	938,680,000
認証事業収益	601,920,000	0	0	0	0	0	0	601,920,000
審査登録事業収益	78,170,000	0	0	0	0	0	0	78,170,000
出版事業収益	76,330,000	0	0	0	0	0	0	76,330,000
研修事業収益	373,990,000	0	0	0	0	0	0	373,990,000
受託事業収益	10,290,000	0	0	0	0	0	0	10,290,000
調査研究事業収益	55,870,000	0	0	0	0	0	0	55,870,000
受取会議参加費	13,808,000	0	0	0	0	0	0	13,808,000
雑収益	26,812,000	108,000,000	26,130,000	0	134,130,000	5,241,000	166,183,000	
雑収益	26,812,000	108,000,000	26,130,000	0	134,130,000	2,770,000	163,712,000	
受取利息	66,000	0	0	0	0	0	66,000	
貸室料収益	0	108,000,000	0	0	108,000,000	0	108,000,000	
賠償責任保険手数料収益	0	0	26,130,000	0	26,130,000	0	26,130,000	
受取負担金	22,279,000	0	0	0	0	0	22,279,000	
雑収益	4,467,000	0	0	0	0	2,770,000	7,237,000	
受取会議参加費	0	0	0	0	0	2,471,000	2,471,000	
経常収益計	2,436,448,500	109,700,000	26,130,000	0	135,830,000	252,119,500	2,824,398,000	
(2) 経常費用								
事業費	2,922,469,000	46,680,000	8,490,000	9,460,000	64,630,000	0	2,987,099,000	
役員報酬	15,090,000	0	0	0	0	0	15,090,000	
給料手当	1,174,042,000	2,430,000	4,320,000	870,000	7,620,000	0	1,181,662,000	
退職給与金	78,810,000	90,000	260,000	90,000	440,000	0	79,250,000	
福利厚生費	202,761,000	300,000	750,000	150,000	1,290,000	0	203,961,000	
会議費	551,558,000	0	0	7,810,000	7,810,000	0	559,368,000	
旅費交通費	125,520,000	0	0	0	0	0	125,520,000	
通信運搬費	40,154,000	40,000	90,000	100,000	230,000	0	40,384,000	
減価償却費	94,370,000	23,900,000	230,000	120,000	24,250,000	0	118,620,000	
什器備品費	12,704,000	0	0	0	0	0	12,704,000	
消耗品費	50,730,000	60,000	190,000	30,000	280,000	0	51,010,000	
修繕費	21,020,000	4,600,000	200,000	50,000	4,850,000	0	25,870,000	
印刷製本費	80,463,000	0	0	0	0	0	80,463,000	
光熱水費	20,650,000	70,000	150,000	40,000	260,000	0	20,910,000	
賃借料	21,808,000	20,000	40,000	10,000	70,000	0	21,878,000	
諸謝金	31,718,000	100,000	0	30,000	130,000	0	31,848,000	
租税公課	114,557,000	14,490,000	1,830,000	50,000	16,370,000	0	130,927,000	
委託費	192,542,000	190,000	420,000	100,000	710,000	0	193,252,000	
広報費	12,629,000	0	0	0	0	0	12,629,000	
職員研修費	1,700,000	0	0	0	0	0	1,700,000	
政策推進費	0	0	0	0	0	0	0	
支払負担金	25,290,000	390,000	10,000	10,000	410,000	0	25,700,000	
雑費	54,353,000	0	0	0	0	0	54,353,000	

科 目	公益目的事業会計 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業	収益事業等会計			小計	法人会計	合計
		取1	他				
		所有不動産の 負債	水道賠償責任保険	功績者表彰			
管理費					0	243,965,000	243,965,000
役員報酬					0	2,660,000	2,660,000
給料手当					0	72,460,000	72,460,000
退職給与金					0	4,790,000	4,790,000
福利厚生費					0	12,400,000	12,400,000
会議費					0	84,348,000	84,348,000
旅費交通費					0	7,213,000	7,213,000
通信運搬費					0	2,934,000	2,934,000
減価償却費					0	9,710,000	9,710,000
什器備品費					0	0	0
消耗品費					0	2,878,000	2,878,000
修繕費					0	3,210,000	3,210,000
印刷製本費					0	2,800,000	2,800,000
光熱水費					0	3,020,000	3,020,000
賃借料					0	640,000	640,000
諸謝金					0	1,174,000	1,174,000
租税公課					0	4,260,000	4,260,000
委託費					0	10,440,000	10,440,000
広報費					0	200,000	200,000
職員研修費					0	1,000,000	1,000,000
政策推進費					0	0	0
支払負担金					0	1,390,000	1,390,000
雑費					0	16,438,000	16,438,000
経常費用計	2,922,469,000	46,680,000	8,490,000	9,460,000	64,630,000	243,965,000	3,231,064,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 486,020,500	63,020,000	17,640,000	△ 9,460,000	71,200,000	8,154,500	△ 406,666,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 486,020,500	63,020,000	17,640,000	△ 9,460,000	71,200,000	8,154,500	△ 406,666,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
① 除却損失	0	0	0	0	0	0	0
建物除却損	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	76,760,000	△ 59,720,000	△ 17,040,000		△ 76,760,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 409,260,500	3,300,000	600,000	△ 9,460,000	△ 5,560,000	8,154,500	△ 406,666,000
法人税等	0	12,000,000	3,200,000	0	15,200,000	0	15,200,000
当期一般正味財産増減額	△ 409,260,500	△ 8,700,000	△ 2,600,000	△ 9,460,000	△ 20,760,000	8,154,500	△ 421,866,000

令和5年度資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【公益社団法人 日本水道協会】

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業 番号	借入先	金 額	使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	<input checked="" type="checkbox"/>	あ り	<input type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容		予 定 額	資金調達方法
公1、収1、 他1、他2、 管	日本水道会館における空調機器改修		13,000,000円	自己資金
公1	日本水道協会 審査登録・研修事業業務 システム改修		23,000,000円	自己資金
収1	西川ロビビル昇降機更新工事		10,000,000円	自己資金

(5) 報告事項 2

令和 6 年度水道関係予算の陳情について

令和5年6月29日

公益社団法人 日本水道協会  
会 長 小 池 百合子

令和6年度水道関係予算について（要望）

水道事業者は、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、全力を傾注し、より信頼性の高い水道の整備・運営に努めているところです。

現在、日本の水道は、人口減少等に伴う給水収益の減少に加え、水道施設の耐震化、老朽施設の更新・再構築、有害化学物質汚染等に対応した水質管理体制の強化、更には、人材の確保・育成等が喫緊の課題となっております。

このような中、先般5月19日には、「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、同法案では、令和6年度より水道行政が国土交通省及び環境省に移管されるにあたって、施設整備や老朽化、災害対応強化に向けた予算の確保、事業運営に必要な組織・人員・専門性の確保、移管元と移管先との間での連携等が附帯決議されています。

つきましては、附帯決議に基づき適切な措置を講じるとともに、上記の課題解決並びに水道の基盤強化に向けた取組みを着実に推進するため、令和6年度の水道関係予算において、次の事項が実現されるよう特段のご配慮を強く要望いたします。

記

- 水道事業者の財政状況によらない全国の水道事業者の耐震化推進など、持続的かつ安定的な水道施設整備事業に対する財政支援措置の拡充
- 上水道事業にかかる起債融資条件等の改善及び一般会計繰出制度の拡充



## 上水道事業を取り巻く現状と課題

### 山積する課題に直面！

1. 厳しい財政状況
  - ・人口減少等に伴う水道料金収入の減少
  - ・電気代等の物価高騰に伴う事業経費の増加
2. 水道施設の老朽化・進まない災害対策
  - ・老朽化した水道施設の更新・再構築
  - ・耐震化等、今後起こりうる大規模災害への備え
3. 人材不足の深刻化
  - ・水道事業における人材不足の深刻化（職員数はピークの36%減）
  - ・水道業界における人材の確保・育成が困難に
4. 新たな課題への対応
  - ・脱炭素化への更なる対応
  - ・PFOS/PFOA等、新たな水質問題への対応
  - ・地下水利用専用水道への転換に伴う対応

…など、多岐かつ重要な課題が山積

～水道の基盤強化～

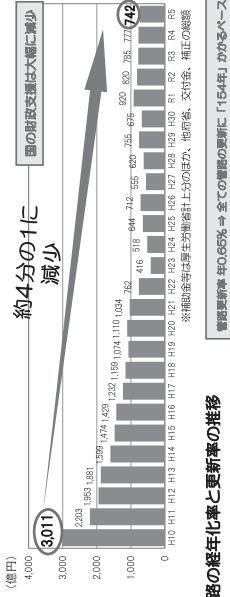
### 改正水道法の施行 令和元年10月

改正の概要 ①国など関係者の責務の明確化（※）

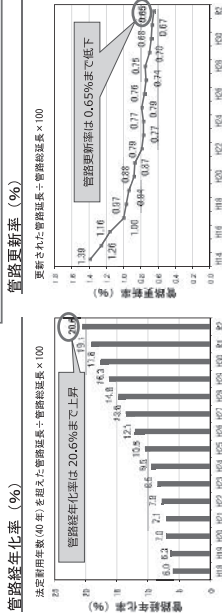
- ②広域連携の推進
- ③適切な資産管理の推進
- ④国民連携の推進
- ⑤指定給水管工事業業者制度の改善

※ 法2条の2…国：必要な財政的援助を行う努力義務

### ◎ 財政支援（補助金等）の推移



### ◎ 管路の経年化と更新率の推移



### ◎ 基幹管路の耐震適合状況：41.2%（令和3年度）

※水道事業に使用される資産のうち、管路の占める割合は約7割

## 要望事項

安全・安心な水道事業を  
次世代に継承していただくため、  
水道事業者の財政状況によらない全国の水道事業者の耐震化推進など、持続的かつ安定的な水道施設整備事業に対する財政支援が不可欠！





# 日本水道協会 第102回総会議事録

〔令和5年6月29日 13時30分 開会〕

## 1. 開会式

### (1) 開会のことば

#### ○司 会（高野総務課長）

定刻となりましたので、ただ今から、公益社団法人日本水道協会第102回総会を開会いたします。

初めに、日本水道協会理事長の青木よりご挨拶申し上げます。

### (2) 開会挨拶

#### ○日本水道協会理事長（青木 秀幸）

理事長の青木でございます。

日本水道協会第102回総会の開会に当たりまして、ご挨拶申し上げます。

本日はご多忙の中、厚生労働省、総務省をはじめ、多くの来賓の方々、並びに、多数の会員の皆さまのご出席のもと、盛大に総会を開催できますこと、心より御礼申し上げます。

また、会員の皆さまには、平素より本協会の会務につきまして、ご支援、ご協力を賜り、重ねて御礼申し上げます。

さて、先般、法案成立により、これまで厚生労働省が一元的に所管してきた水道整備・管理行政を、令和6年4月より、国土交通省、並びに環境省へ移管することが決定されました。

この行政移管は、歴史からみても、これまでにない出来事であり、水道は大きな転換点を迎えております。

一方では、人口減少に伴う料金収入の低迷や耐震化を含めた水道施設の更

新や再構築、災害対応力の強化、人材の確保・育成など、水道界を取り巻く環境は、厳しさを増しております。

こうした中においても、先達の築き上げてきた“水道”という文化をしっかりと次代へ引き継ぐことで、国民の皆さまが、将来に渡って水道の恩恵を享受できるよう、取り組んでいくことは、水道事業を担う者の使命でございます。

この使命を達成していくためには、これまで培ってきた水道関係者の連携の力をさらに向上・発展させていくとともに、ステークホルダーである、国民の一人ひとりの更なるご理解とご協力が必要不可欠でございます。

当協会といたしましても、引き続き、関係者を繋ぐ存在であり続けることは元より、水道界という垣根を越え、広く国民の皆さまに向けた、積極的な情報発信を図り、水道への理解醸成が進むよう、取組みを強化してまいりますので、引き続き、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、本日の総会では、「役員改選」など3件の議案をお諮りするほか、「令和5年度の予算」などをご報告いたします。

さらに、総会終了後には、「水道事業における脱炭素化の推進について」と題し、東京大学大学院の滝沢 智教授に、特別講演を行っていただくこととしております。

現在、全世界的な課題である地球温暖化への対策として、我が国では、2050年カーボンニュートラル社会の実現が掲げられております。

水道事業においては、独立採算の下、経営に寄与する脱炭素化の取組みを推進してきましたが、水道は公益性が極めて高く、また、国全体の電力消費量の約1%を占める巨大な装置産業であることから、さらにとり組みを加速させていく必要があると考えております。

本講演が、皆さまにとって、更なる取組み推進に向けた契機となることを期待しております。

また、10月の全国水道研究発表会では、本年度から新たに「脱炭素化」部

門を設けておりますので、併せて、多くの皆様のご参加をお願い申し上げます。

結びに、水道界の今後ますますの発展と本日ご参会の皆様の一層のご活躍とご健勝を祈念申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。

本日は、よろしく願いいたします。

### (3) 来賓祝辞

#### ○司 会（高野総務課長）

続きまして、ご来賓の方々よりご祝辞を頂戴したいと存じます。

初めに、厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官に願います。

#### ○厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長（名倉 良雄氏）

厚生労働省大臣官房・生活衛生局水道課長の名倉です。大臣官房生活衛生・食品安全審議官から祝辞を預かっておりますので、代読させていただきます。

#### 祝辞

公益社団法人日本水道協会第102回総会が開催されるに当たり、一言御挨拶を申し上げます。本日お集まりの皆様におかれましては、水道事業の運営を通じて、我が国の水道の普及発展、生活環境の改善に大きく貢献をさせていただきました。

これまでの御努力と御尽力に対し、心から敬意を表します。また、近年、気候変動の影響により災害が激甚化・頻発化しており、昨年度においても、

豪雨、寒波による凍結等による大規模な断水が生じましたが、応急給水等、貴協会の迅速な御対応と御支援に改めて感謝を申し上げます。

我が国の水道は約98%という高い普及率を達成し、国民生活や経済活動に欠かすことのできない基盤施設として社会に定着する一方で、本格的な人口減少社会の到来に伴う水道事業者の経営環境の悪化、水道施設の老朽化の進行や耐震化の遅れ、水道事業を担う人材の不足など、様々な課題に直面しています。また、災害への対応についても、災害が発生した際の早期の復旧は

もとより、予め、災害に強い水道を構築しておくことの必要性が益々高まっております。

このような課題に対応するため、厚生労働省においては、「広域連携の推進」、「適切な資産管理の推進」、「多様な官民連携の推進」という3本柱を中心として、重要なライフラインである水道の基盤強化の実現に向けて、より一層の取組を推進しているところです。

令和5年6月29日

厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官 佐々木 昌弘

以上代読でございました。よろしく願います、ありがとうございます。

○司会（高野総務課長）

ありがとうございます。

厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官のご祝辞を同省医薬生活衛生局水道課長の名倉良雄様にご代読いただきました。

次に、総務省自治財政局長をお願いいたします。

○総務省自治財政局公営企業経営室長（橋本 勝二氏）

総務省自治財政局公営企業経営室長の橋本です。自治財政局長の原から祝辞預かっておりますので、代読させていただきます。

祝辞

本日ここに、公益社団法人日本・水道協会第102回総会が開催されるにあたり、一言、お祝いを申し上げます。

はじめに、水道事業の発展のために、日夜、ご尽力いただいております皆様方に対し、深く感謝申し上げます。

我が国の水道は、国民生活に必要なライフラインとして地域住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っております。

しかし今後、水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水意識の高まりなどに伴う料金収入の減小や、施設や管路の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、年々厳しさを増していくことが見込まれます。

こうした中、貴協会におかれては、水道の経営や水道技術に関する諸問題について調査研究を行うことにより、問題解決につなげるなど、日々安全で良質な水の安定供給のためご尽力いただいている水道事業者の支えになっていることに改めて感謝申し上げます。

総務省としましても、水道事業の持続的な経営確保のため、「経営戦略」の改定や水道事業の広域化などを推進しており、引き続き必要な支援を行ってまいります。

また、GX 実現に向けて脱炭素化の取組が求められている中、水道事業における取組も大変重要となっています。

そのため、総務省では令和5年度から水道事業における脱炭素化を推進するため、地方・財政措置を講じております。

引き続き、経営改革や地域脱炭素化に取り組む水道事業者の経営基盤の強化、加えて、地域、住民の福祉の向上のため、今後とも、一層のご尽力をいただきますようお願い申し上げます。

結びに、公益社団法人日本水道協会の更なるご発展と、本日ご列席の皆様のみまますのご活躍を祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。

令和5年6月29日 総務省自治財政局長 原 邦彰

代読でございます。

本日は誠にありがとうございます。

○司会（高野総務課長）

ありがとうございました。

総務省自治財政局長のご祝辞を同省自治財政局公営企業経営室長の橋本勝二様にご代読いただきました。

(4) 来賓紹介

続きまして、ただ今ご挨拶いただきました方々以外で、本日ご臨席の来賓をご紹介します。

なお、誠に恐縮ではございますが、代表者の方のみのご紹介とさせていただきます。

だきます。

日本工業用水協会専務理事	高田 浩幸様
全国簡易水道協議会事務局長	小平 鉄雄様
水道技術研究センター理事長	安藤 茂様
公益財団法人給水工事技術振興財団理事長	岡澤 和好様
日本水道工業団体連合会専務理事	宮崎 正信様
全日本水道労働組合中央執行委員長	二階堂健男様
全日本自治団体労働組合総合組織局公営企業評議会局長	福永 浩二様
日本水道新聞社代表取締役社長	篠本 勝様
水道産業新聞社代表取締役社長	福島 真明様

次に、日本水道協会関係の方々ご紹介いたします。

名誉会員の田中 文次様

同じく、堀内 厚生様

同じく、川北 和徳様

続きまして、顧問の尾崎 勝様

同じく、吉田 永様

以上を持ちまして開会式を終了いたします。

ご来賓の方々には会場に席をご用意しておりますので、ご降壇くださいますようお願いいたします。

## 2. 議事

### ○司 会（高野総務課長）

これより会議に入ります。

会議の議長は、日本水道協会定款第21条の定めにより、理事長が務めることとなっております。青木理事長、よろしく願います。

## (1) 議長挨拶

### ○議長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

それでは、定款の定めによりまして、私が本総会の議長を務めさせていただきます。

会議の運営につきましては、皆様方のご協力いただきながら円滑に進めて参りたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

まず初めに、本総会への正会員の出席数ご報告いたします。本日の出席正会員数は、120会員。この他、委任状の提出によりまして出席とみなされる正会員数は、1003会員でございます。合計いたしますと、正会員の出席は1,123会員となります。

したがいまして、議決権を有する総正会員数1,322会員に対しまして、定款第22条に定める総会会議定数の3分の1を満たしておりますので、総会は成立していますこと、話申し上げます。

### ○議長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

次に、本総会の議事録署名人でございますが、定款、第25条第2項に、議長及び出席した理事のうち2名と定められておりますので、私より2名の理事を指名させていただきます。

本日ご出席の、豊中市上下水道管理者の吉田様並びに福岡市水道事業管理者の坂本様をお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

## (2) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について

### ○議長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

それでは、会議に入ります。初めに、第1号議案「公益社団法人日本水道協会役員の改選について」を上程いたします。事務局の説明を求めます。

### ○事務局（千秋総務部長）

千秋でございます。第1号議案、役員改正について、ご説明申し上げます。本協会の理事、幹事の任期は定款にて、2年後の定時総会の終結の日までとされております。



本件は、この規定に基づき、現在の役員の任期が本日の総会までであることから、令和7年6月に開催する総会までお務めいただく役員の改選をお図りするものでございます。

手元の議案書の1ページをご覧ください。

初めに、会長、副会長につきまして、現在の会長、副会長の皆様に再任をお願いしたいと存じます。

原案の通りご承認いただきますようお願い申し上げます。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

それでは、会長及び副会長の選任につきまして、ご意見等ございますでしょうか。ご発言される場合は、会場のマイクを活用し、正会員の方々は事業体名及び氏名、特別会員にありましては氏名、また賛助会員の方々は会社名及び氏名告げてからご発言いただくようお願いいたします。それでは、ご意見等ございますでしょうか。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

それでは、特にないようでございますので、会長、副会長につきましては、原案の通り決定することといたします。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

続いて、理事、監事の選任について、事務局の説明を求めます。

理事、幹事につきましては、事務局が名前1名ずつ読み上げますので、ご意見等ある場合は、その都度、挙手の上、ご発言願いたします。

○事務局（千秋総務部長）

はい、ありがとうございます。続きまして、理事、監事についてご説明いたします。

理事は、公益社団法人における組織体制を検討した、定款に関する特別調査委員会の報告書に基づき、正副会長、都市ならびに地方支部長、都市の管理者11名、特別会員1名賛助会員1名を推薦することといたしました。それでは、理事候補者の名前読み上げさせていただきます。

まず、正会員でございます。

東京都公営企業管理者	西山 智之様
札幌市水道事業管理者	佐々木康之様
仙台市水道事業管理者	佐藤 伸治様
横浜市水道事業管理者	山岡 秀一様
名古屋市水道事業管理者	横地 玉和様
新潟市水道事業管理者	長井 亮一様
大阪市水道事業管理者	谷川 友彦様
豊中市上下水道事業管理者	吉田 久芳様
広島市水道事業管理者	村上 裕之様
岡山市水道事業管理者	栗原 諭様
福岡市水道事業管理者	坂本 秀和様

続いて特別会員でございます。

青木 秀幸様

続いて賛助会員でございます。

株式会社クボタ代表取締役社長 北尾 裕一様

続きまして、監事候補者の名前を読み上げさせていただきます。

増子 敦様

土井 一成様

以上でございます。

原案の通りご承認いただきますようお願い申し上げます。

○議長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

[確認]

はい。特にご意義等ないようございましたので、理事、監事につきましても原案の通りと決定することといたします。

(3) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選

次に、第2号議案「公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について」を上程いたします。

事務局の説明を求めます。

○事務局（千秋総務部長）

第2号議案「公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について」をご説明いたします。運営会議は、水道界に関する重要事項や諸課題について、総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に関して審議されるため設置された会議です。

運営会議委員の任期は、定款に準じまして、2年後の定時総会の終結の日までとしております。

本件は、この規定に基づき、現在の運営会議委員の任期が、本日の総会までであることから、令和7年6月に開催する総会まで務めいただく運営会議委員の改選をお諮りするものでございます。

議案書の、3ページ、4ページをご覧ください。

運営会議委員は、定款において、正会員の委員は、地方支部、都府県支部、北海道地区協議会の各々から、1名ずつ、総数90名以内、特別会員の委員は6名以内、賛助会員の委員は5名以内と定められております。本日ご提案の正会員の委員に付された丸印は、各支部や地区協議会で選任された、地方支部長、都府県支部長、地区協議会区長を示してあります。

支部長や、地区協議会区長のほかの正会員は、各地方支部長からの推薦に基づいています。

この結果、千葉県のいすみ市に代わり、鋸南町、愛知県の一宮市に代わり、三重県の四日市市と、鳥取県の鳥取市に代わり、米子市が、新たにご参画いただく以外は、本日までの運営会議委員に引き続いてご参画願いたいと存じます。

また、特別会員の委員は、桂島氏、佐々木氏に引き続きご参画いただくとともに、佐藤氏、牛窪氏、山田氏に新たにご参画いただきたいと存じます。

賛助会員の委員は株式会社クボタに引き続きご参画いただくとともに、新たに株式会社栗本鉄工所、水ing株式会社、株式会社日水コン、大成機工株式会社に委員に加わっていただきたく存じます。

なお、委員には、正会員におかれましては、管理者など、水道局のトップの方、賛助会員におかれましては、社長、あるいは水道関連事業部のトップの方に就任していただきたいと考えております。

以上、原案の通りご承認賜りますようお願い申し上げます、私の説明を終了いたします。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

本件につきまして何かご質問、ご意見等ございましたらご発言願いたします。

[確認]

特に無いようでございますので、運営会議委員につきましては、原案の通りと決定することといたします。

(4) 第3号議案 令和4年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

次に、第3号議案令和4年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について上程いたします。事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（千秋総務部長）

はい。第3号議案令和4年度公益社団法人日本水道協会会計決算についてご説明いたします。

議案書の5ページ以降に決算書を記載しております。初めに、事業報告書をご説明いたします。6ページをご覧ください。

まず、会員の移動状況です。令和4年3月末の会員総数は2245会員でしたが、令和5年3月末には2266会員となり、21会員の増となりました。

次に、7ページ以降に記載の各事業についてご説明いたします。

まず、検査事業は各種管類の検査実績が前年度を下回る結果となりました。

認証事業につきましては、対前年度比で登録件数、品質確認数量ともに減少となりました。

8ページ下段から9ページにかけて記載の審査登録事業では、水道GLP、水道施設管理技士資格の認定業務実施いたしました。

9ページ下段の出版事業では、水道協会雑誌水道統計などの定期刊行物に加え、水道施設耐震工法指針解説の改定版を発刊しました。

10ページの研修事業では、新型コロナウイルスの感染拡大により研修会の中止や現地での開催となった、令和2年度、3年度から感染拡大前の水準に近い参加者数にまで回復しました。

11ページの片括弧7受託事業では水道事業体国際協力機構などから調査業務等を受託しました。

次に、11ページの方、括弧8から、12ページにかけての調査研究事業でございます。

全国会議は、3年ぶりに参集しての実施となり、名古屋市にて開催しました。

運営会議は3回開催し、水道関係予算の要望や会員提出問題の対応について、政府や国会議員への陳情を実施いたしました。委員会は常設委員会のほか、水道施設設計指針改定特別調査委員会や、協議会などを記載の通り開催しました。広報活動では、水道週刊ポスターを作成し、会員に配布するとともに、みんなの水道をはじめとする各種広報資料を作成しました。

また、Twitterを活用し、広く国民に対して水道管に関する情報や、水道を取り巻く環境を発信する取り組み行うとともに、広く気軽に相談できる場として、水道事業相談ダイヤルの設置運用を行いました。

次に、13ページの収益事業等です。

公益目的事業の財源の充実を図ることを目的に、日本水道会館の一部などを賃貸する、所有不動産の賃貸事業を実施いたしました。

続いて、その他事業といたしまして、水道賠償責任保険事業と、功績者表彰を実施いたしました。

13ページ中程に記載の管理部門としましては、第100回総会を6月に、第101回総会を10月にそれぞれ開催しました。

続きまして、14ページの貸借対照表に基づき、ご説明いたします。

まず、資産の部でございます。

流動資産は、現金預金や本協会出版物の在庫となります、刊行物など合計で31億1712万9222円となり、前年度に対しまして約900万円の増となりました。

なお現金預金には、58支部の預金約5億4000万円が含まれております。

次に、固定資産は退職給付引当資産などの特定資産と、土地建物などのその他固定資産を合わせ、83億477万2239円となり、前年度に対しまして約1億1700万円の減となりました。

以上、資産の部の合計は、114億2190万1461円となり、前年度から約1億700万円の減となりました。

続きまして、負債の部でございます。

流動負債は未払金のほか、賠償責任保険事業における保険料の預かり金、認証事業における令和5年度分登録維持料の、予納金など、合計で8億5608万9640円となり、前年度に対しまして約2500万円の増となりました。

次に、固定負債は、退職給付引当金など合計で8億2365万3270円となり、前年度に対しまして約1400万円の減となりました。

以上、負債の部の合計は、16億7974万2910円となり、前年度から約1000万円の増となりました。

これらの結果、令和4年度末における正味財産合計は、97億4215万8551円となり、前年度から1億1870万376円の減となりました。

15ページの貸借対象表内訳票は、ただいまご説明いたしました、貸借対象表について、内閣府所定の様式により、3つの会計に区分して記載したものでございます。

後ほどご参照ください。

続きまして、16ページの正味財産増減計算書に基づき、収益と費用についてご説明いたします。

まず、経常増減の部の括弧1、経常収益です。

特定資産運用益は、特定資産の預金から生じる受け取り利息となります。決算額は、1938万348円となり、前年度から約130万円の増となりました。次に、受取会費、入会金は、本部と支部における会費と入会金で、決算額は4億6162万3181円となり、前年度から約3100万円の減となりました。

減少の主な理由は、支部会費の減少によるものです。

令和2年度、3年度と新型コロナウイルス感染拡大の影響により、支部活動が大幅に制限され、支部によっては繰越剰余金が増加したため、令和4年度の支部会費免除、または減額を行った影響によるものです。

次に収益事業です。

検査事業収益から調査研究事業収益までが、本部の事業収益で、受け取り会議参加費が、支部の開催する研修会の参加費収益となっております。

決算額は20億892万9643円となりました。

昨年度から増収となった事業収益を中心に、ご説明させていただきます。

研修事業収益では、新型コロナウイルス感染拡大前の参加者数近くまで、回復したことにより、約1億3100万円の増収となっています。

調査研究事業収益は、主に全国会議、水道研究発表会の参加費収入です。

令和3年度のオンライン開催から、通常の参集型開催となり、約3800万円の増収となりました。

以上、経常収益の決算額は27億2479万9704円となり、前年度に対しまして1億1602万3305円の増収となりました。

続いて、括弧2経常費用でございます。経常費用のうち、事業費は、公益目的事業、収益事業等にかかる費用で、決算額は、26億7567万5191円となり、前年度より約3億700万円の増となりました。

それでは、事業費の主な科目についてご説明します。

役員報酬から福利厚生費までの人件費は、大部分が、本部の人件費でございます。

会議費には、全国会議や、各種委員会、研修会の諸経費、また、支部が開催する協議会や研修会などの、諸経費を計上しています。

令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止や、縮小しての開催となったことから、大幅に費用が、減少していましたが、全国会議などの多くの会議が参集で開催となったことに伴い、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻っています。

決算額は、3億8963万7993円となり、前年度に対し約2億600万円増となりました。

旅費、交通費も、会議費と、同様の理由により、決算額は、対前年度、約2400万円増の8328万7476円となっています。

続いて17ページの修繕費をご覧ください。令和4年度は、所有不動産の西川口ビルの外壁修繕工事や、日本水道会館の給湯機等の修繕を行ったことから、決算額は対前年度約4900万円増の5921万2465円となりました。

続きまして、管理費でございます。

管理費は法人の運営管理にかかる費用で、主に総会や理事会などに要する費用で、決算額は1億6186万9989円となり、前年度より約3300万円の増となりました。

役員報酬から福利厚生費の人件費につきましては、本部の管理部門にかかる人件費でございます。

会議費には、総会や理事会の開催諸経費、また、各支部の支部総会や役員会の開催諸経費が計上されております。

令和4年度開催は、3年ぶりに砂防会館で参集しての総会を開催し、また、各支部の支部総会も参集で開催されたことにより、決算額が2640万5518円となり、対前年度比で約1500万円増となりました。

以上、事業費と管理費を合わせた経常費用の決算額は、28億3754万5180円となり、前年度に対しまして3億4135万2075円の増となりました。

ここまで、ご説明いたしました経常収益と経常費用との差が、当期経常増減額の欄でございます通り、マイナス1億1274万5476円となります。

今年度は、経常外増減の発生はありませんでした。

また、税法上の収益事業にかかわります法人税等、595万4900円を差し引



きますと、1番下の欄にございます通り、正味財産期末残高が、97億4215万8551円となります。

続いて、18ページ、正味財産増減計算書内訳票です。

こちらはただいまご説明いたしました、正味財産増減計算書を会計ごとに、区分したもので、公益認定維持の財務要件であります、収支相償、公益目的事業比率、遊休財産の保有制限、これらを判定する基礎数値を算出するものです。

当年度も、これらの財務要件のすべて満たすことができいております。

その他の資料として、20ページの財務諸表に対する中期、21ページの付属明細書、22ページ以降の財産目録がございます。

こちらも、内閣府所定の様式に基づき作成したものです。

後ほどご参照ください。

次に、25ページをご覧ください。

本協会会計規定、第42条に基づき、外部監査人による監査を公認会計士国近宜裕氏に依頼しており、その外部監査報告書を添付しております。

次に28ページの監査報告書をご覧ください。

本決算につきましては、去る6月1日開催の、第83回監事会におきまして、両監事出席のもと、監査を受け、認定をいただいております。

また、6月6日に開催した、令和5年度第1回理事会におきましても、本決算についてご承認いただいておりますこと申し添えます。

ご説明申し上げました通り、令和4年度決算につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響も、収束しつつあり、経常収益及び経常費用は例年と同規模に戻ってきている一方で、約1億8000万円の赤字となりました。

こうした状況の中、持続的な事業運営のため、赤字の解消が必要となりますが、公益認定を維持するための財務要件であります、遊休財産の保有制限では、上限の、約90パーセントを保有しており、保有上限額の基準となります、経常費用の大幅な削減だけによる赤字縮小は、厳しい状況にございます。

今後も、公益活動、着実に推進しながら、公益認定法上の財務要件を継続

的に満たし、かつ、正味財産の計画的管理の伴った財政運営を図ってまいりたいと考えております。

以上で会計、決算の説明を終わります。

何卒ご承認承りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

続きまして、監事を代表いたしまして、増子幹事より監査報告をお願いいたします。

○監事代表（増子 敦氏）

日本水道協会監事の増子でございます。令和4年度の日本水道協会の決算につきまして、土井監事とともに監査を実施いたしました。

その結果、会務の執行及び決算は適正であるものと認め、ここにご報告いたします。以上であります。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

はい、ありがとうございました。

ただいまの監査報告を含めまして、本件についてご質問、ご意見がございましたらご発言をお願いいたします。

○正会員（佐用町長 庵途 典章）

正会員 兵庫県佐用町長 庵途 典章です。

会計、決算について質問させていただきます、赤字会計ということの中で、議案をみると、経常費用の中で役員報酬等が、一気に上がっているが、その理由を教えていただきたい。

○事務局（千秋総務部長）

役員報酬については、昨年度、理事長が交代し、前理事長に対する退職金が含まれていることから、大幅な費用の増となっております。

理事長に対する月額等の報酬については、変更はございません。

○正会員（佐用町長 庵途 典章）

了解しました。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

それ以外でご質問、ご意見等、ありましたらお願いいたします。

[確認]

特にないようでございますので、原案の通り決定することといたします。

(5) **報告事項 1 令和5年度公益社団法人日本水道協会会計予算について**

○**議長**（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

続きまして、報告事項に移ります。

報告事項 1、令和5年度公益社団法人日本水道協会会計予算について、事務局から説明をお願いいたします。

○**事務局**（千秋総務部長）

報告事項 1「令和5年度公益社団法人日本水道協会会計予算について」、お手元の資料の予算書に基づき、ご説明いたします。

事業計画並びに予算については、公益法人認定法の定めにより、事業年度開始の前日までに作成して、内閣府へ提出するということになっております。

そのため、本予算については、去る3月27日開催の理事会において承認いただき、すでに内閣府へ提出しておりますことをご報告申し上げます。

それでは、予算書の事業計画書から、ご説明いたします。

1ページをご覧ください。

初めに、公益目的事業について、ご説明いたします。

まず、検査事業では水道用資機材の基準適合性を確認する、第三者検査機関として、各種規格等に基づき、検査を実施します。

また、JIS製品認証事業では、水道用資機材を主体に、日本産業規格への適合性を評価する登録認証機関として、実製品認証事業を実施します、認証事業では第三者認証機関として、給水装置や資機材、薬品を対象に省令への基準適合に関する認証業務を実施します。

2ページの審査登録事業では、水道 GLP の認定として水質検査機関の認定業務、また、水道施設管理技師資格では水道関係技術者の技術力を評価し、

認定、登録する業務を実施します。

出版事業では、水道業界雑誌や水道統計などの、刊行物を発刊いたします。

3ページの、研修事業では、水道に関する技術部門、事務部門の研修会を開催します。

また、国際的見識を持った人材育成を目的に、水道事業体の職員を対象とした海外研修を開催します。

4ページの受託事業は国や、水道事業体などからの調査業務の受託を見込んでおります。

次に、5ページから7ページに記載しております、調査研究事業でございます。全国会議を東京都で開催し、会提出問題の討議のほか、水道研究発表会を開催します。

運営会議では、水道に関する重要事項の審議のほか、水道関係予算の獲得や会員提出問題のため、政府や、国会議員への陳情を実施します。

そのほか、各種の委員会や協議会の開催、水道に関する広報活動や、Twitterでの情報発信、各種相談業務及び、水道技術の研究などを実施します。

なお、特別調査委員会では、令和4年度に、設置した水道施設設計指針改定特別調査委員会において、指針改定に向けた審議、検討を引き続き進めていきます。

さらに、水道の各種調査研究や研修をより効果的、効率的に行うため、地方支部や、都府県支部地区協議会において、地域の実情に応じた支部活動を実施します。

続いて、7ページの収益事業及びその他事業でございます。

公益目的事業の財源の充実を図ることを目的に、日本水道会館の一部などを賃貸する所有不動産の賃貸事業を実施します。

また、会員に対し水道に起因する事故による損害賠償などのリスクを低減し、水道系の安定性確保に資するため、水道賠償責任保険事業を実施します。

功績者表彰では、水道の普及に貢献のあった方、また水道界における多くの課題に対し、様々な工夫で克服に取り組む正会員等の功績をたたえ、会長

表彰を予定しています。

続いて、8ページの管理部門でございます。

本協会の会務及び会計決算などについてご審議いただくため、総会や理事会等を記載の通り開催することとしております。

次に、職員計画として定める職員数は200名とし、会計別の職員数は表の通りでございます。

以上が、令和5年度事業計画でございます。

続いて、事業計画に基づく、令和5年度予算について、ご説明いたします。9ページの正味財産増減予算書をご覧ください。

こちらは、本部と58支部の予算を合算したものになります。

令和5年度予算は経常収益が合計で、28億2439万8000円、経常費用が、合計で、32億316万4000円となり、当期経常増減額は、マイナス4億666万6000円となります。

さらに法人税等を差し引き、当期一般正味増減額は、マイナス4億2186万6000円となります。

この、4億2000万の赤字のうち、本部では会議や研修会の増加に伴う諸経費の増や、法人増税等を含めまして、約1億2000万円の赤字を見込んでおります。

なお、この本部の赤字補填財源は、運転資金として本部が保有する流動資産の現金預金より、当てることとなります。

また、支部が作成する予算では、前年度からの繰り越し金の約3億円が収入としておりますが、内閣府所定の財務諸表では繰越金は収益に該当しないため、収益の計上が約3億円減となっています。

費用については、繰越金を含んでの計上となっているため、支部の収支差額は約マイナス3億円となります。

これまでもこのような予算計上をしており、過去の傾向から、決算では、5,000万円から7,000万円程度の赤字になる見込みです。

なお、この支部の赤字補填財源には、支部が保有する預金のほか、本部が

各支部に交付している活動資金の約3,700万円が充てられることとなります。

それでは、収益と費用の主な傾向をご説明いたします。

まず、経常収益は、前年度予算から4,559万2,000円の増となります。

収益増加の主な要因としましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少していた全国会議や研修会の参加者数が例年並みに回復することを想定しているものです。

続いて、経常費用です。

費用については、各種会議や研修会等の開催に伴う費用の増加により、前年度予算に比べ2,094万3,000円の増を予定しています。

次に、11ページの「正味財産増減予算書内訳表」をご覧ください。

こちらの内訳表は、ただいまご説明した「正味財産増減予算書」について、会計ごとに区分したものです。後ほどご参照ください。

最後に、13ページをご覧ください。

「資金調達及び設備投資の見込み」を記載したもので、資金調達につきましては令和5年度も予定はございません。

設備投資につきましては、令和5年度には、日本水道会館における空調機器改修など、ほか2件の設備投資を予定しています。

以上で、令和5年度の事業計画ならびに予算について、報告を終了いたします。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

はい。ただ、今の説明につきまして、何かご質問等ございましたらご発言願いたします。

[確認]

はい。特にないようでございますので、本件終了とさせていただきます。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

次に、報告事項2「令和6年度水道関係予算の陳情について」、事務局の説明をお願いいたします。

## (6) 報告事項2 令和6年度水道関係予算の陳情について

### ○事務局（渋谷調査部長）

調査部長の渋谷でございます。説明させていただきます。

本日の第102回総会には、全国から多くの正会員の皆様が出席されるため、地元選出の国会議員に対する直接の陳情をお願いしたところでございます。

本日は、今回の陳情に使用する資料として、「令和6年度水道関係予算について」の要望書と、陳情をサポートするA3判見開きの資料を用意させていただきましたので、説明させていただきます。

まず、水道関係予算についての要望書でございます。

こちらは去る6月6日開催の令和5年度第1回運営会議においてご承認いただいたものでございます。

要望内容でございますが、要望書中程の「記」、以下にありますように、水道事業者の財政状況によらない全国の水道事業者の耐震化推進など、持続的かつ安定的な水道施設整備事業に対する財政支援措置の拡充、上水道事業にかかる起債融資条件等の改善及び一般会計繰出制度の拡充を要望することとしております。

次に、「上水道事業を取り巻く現状と課題」という、A3判見開きの資料でございますが、こちらは、要望書に対応した資料となっておりますので、陳情の際に、ご利用下さい。

本日は、この要望書と資料にもとづき、水道界の実情を訴え、持続的かつ安定的な財政支援をお願いすることとしております。

説明は以上でございますが、皆様による地元選出国会議員への陳情は、強力かつ効果的でございますので、是非とも、宜しく願いいたします。

### ○議長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

ただ、今の説明につきまして、何かご質問等ございましたら、ご発言願いたします。

[確認]

はい。特にないようでございますので、本件を終了とさせていただきます。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

以上をもちまして第102回総会の議事は全て終了いたしました。

本日の議会運営につきまして、皆様のご協力によりまして円滑に進めることができました。誠にありがとうございました。

○司 会（高野総務課長）

これより、午後2時55分まで休憩に入らせていただきます。

休憩後は、こちらの会議場におきまして特別公演を開催いたします。

時間になりましたらご着席くださいますようお願い申し上げます。

なお、この後、理事会を開催させていただきます。

理事会にご出席いただきます理事、幹事の皆様につきましては、3階の理事会会場までご案内させていただきますので、よろしく願いたします。

[休憩]

○司 会（総務課長）

間もなく、会議を再開いたします。

皆様、ご着席いただきますよう、お願い申し上げます。

(7) 理事長選任報告

○司 会（高野総務課長）

ここで、ご報告申し上げます。

本総会の第1号議案において、「役員改選」を決議いただき、先ほど休憩中に開催した令和5年度第3回理事会において、新役員体制における代表理事の選任についてお諮りしたところ、本協会の理事長は、引きつづき、特別会員の青木理事が就任することが決定しました。

それでは、ここで、青木理事長よりご挨拶申し上げます。

○議 長（日本水道協会理事長 青木 秀幸）

先刻開催された理事会において、理事長に再任いただきました、青木でございます。

総会冒頭のご挨拶でも申し上げたとおり、現在、水道界は、極めて厳しい



事業環境に置かれておりますが、令和6年度からは国の行政移管が予定されております。

この行政移管に際し、今後、国と水道事業者との関わり方について、ご不安を感じておられる会員の皆さまが多いと考え、当協会では、先刻の理事会においてご承認をいただき、「水道行政の移管に向けた検討委員会」を設置することといたしました。

本委員会では、今後、制定される政省令などに合わせて、具体的なフレームを、会員の皆さまにわかりやすく、かつ速やかに情報提供するとともに、必要に応じ、国等の関係機関に要望等を実施したいと考えております。

また、今月16日、閣議決定された政府の骨太方針では、当協会の要望活動の成果により、上下水道一体での総合的な水行政の機能強化に関する文言が追加されたところであります。引き続き、皆さまからいただいた「声」を、国等の関係機関に対し、適宜、伝えて参りたいと考えております。

また、水道界が直面する諸課題を乗り越えていくためには、国民の皆さまの水道への理解が不可欠と考えております。

このため、当協会が、昨年度より取り組んでいる、協会公式ツイッターをはじめとする情報の受発信力の強化につきましても、引き続き、取組を進めて参ります。

結びに、私自身、近代水道が創設されて130年余にわたり培われてきた、水道の歴史と文化を重く受け止め、しっかりと次世代に繋いでいくため、誠心誠意、理事長としての職責を果たして参る所存です。

皆様のご理解・ご協力を心よりお願い申し上げます、再任に当たっての挨拶といたします。

宜しくお願いたします。

#### ○司 会（高野総務課長）

それでは、ただ今より、特別講演をはじめます。

本日は、「水道における脱炭素化の更なる推進について」をテーマに、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授の滝沢 智先生に、ご講演いた

だきます。

滝沢先生よろしく願いいたします。

[講演]

○司 会（高野総務課長）

滝沢先生ありがとうございました。

ここで、会場の皆様から、ご質問などがありましたら、頂きたいと存じますが、いかがでしょうか。

[発言なし]

○司 会（高野総務課長）

それでは、以上で特別講演を終了とさせていただきます。

滝沢先生のご降壇にあたりまして、いま一度、大きな拍手をお願いいたします。

○司 会（高野総務課長）

以上で、本日の会議日程は終了となります。

ここで、これからの予定についてご連絡いたします。

総会の報告事項2でご報告いたしましたとおり、陳情活動にご参加いただく正会員の皆様は、議員会館等への陳情をお願いいたします。

陳情の実施に当たっては、陳情書を会場外の受付にて配付しておりますので、各自お受け取りください。

連絡事項は以上でございます。

皆様お忘れ物のないよう、お気を付けてお帰りください。

本日は、ありがとうございました。

午後4時00分終了

### 3. 特別講演

時 間 午後3時00分～午後4時00分

テーマ 水道における脱炭素化の更なる推進について

講 師 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授 滝沢 智 氏

#### 4. 陳情活動

時 間 午後4時00分～午後5時30分

場 所 国会議員会館など

日本水道協会第102回総会  
事務局関係者名簿

公益社団法人 日本水道協会

理事長	青 木 秀 幸
総務部長	千 秋 裕 一
調査部長	渋 谷 正 夫
研修国際部長	阿 部 秀 夫
工務部長	本 荘 谷 勇 一
検査部長	遠 藤 尚 志
大阪支所長	山 野 一 弥